



Technology Leader in Lighting
Valeo's LIGHT Division

2024

INTEGRATED REPORT

市光工業株式会社

市光工業株式会社

神奈川県伊勢原市板戸80番地
TEL 0463 (96) 1442番 (代表)
<https://www.ichikoh.com>

ICHIKOH
a Valeo company

市光工業のミッション

Our Mission

- ▶ **より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段実現のために**
革新的で高品質な製品を提供し、顧客にとって最高のパートナーとなります。
- ▶ 市光の「**日本流**」の経験を活かし、日系自動車メーカーとのお取引関係が一層深化するよう
ヴァレオ*の事業展開をリードします。
- ▶ 高度な開発、プロジェクト管理、生産の立ち上げの成功を確保するため、
日系自動車メーカーとヴァレオとの間の**インターフェース**としての職務を果たします。
- ▶ 技術と革新をリードするヴァレオの方針を浸透、適合させることにより、
技術的なブレークスルーを通じて日系自動車メーカーとの新しいビジネスチャンスを生み出します。
- ▶ 財務実績を継続的に向上させ、**コンプライアンスや倫理**には一切の妥協を許容せず、
社会的責任やカーボンニュートラルの向上にも取り組み、株主様にとっての企業価値を高めます。

*ヴァレオ：市光工業の親会社であるヴァレオには主に3つの事業部門があり、市光工業はその事業部門のひとつであるライト・ディビジョンに所属しております。

「市光工業2024統合報告書」の発行にあたって

市光では、当社の持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、より一層ご理解を深めていただき対話を促進することを目的として昨年から統合報告書の発行を開始し、今年は2回目となります。

「2024統合報告書」では、市光の価値創造プロセスをベースとして、市光の5つのマテリアリティに沿って、成長戦略やイノベーション、人財戦略、環境方針、品質管理、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応などを掲載しています。本報告書を通して、市光がコーポレートガバナンスを重視し、社会的責任やカーボンニュートラルなどのサステナビリティに配慮しつつ、技術開発を通じて安全や安心などに向けた社会課題を解決する企業であることをご理解いただけますと幸いです。

市光は引き続き、ステークホルダーの皆様への適時・的確な情報開示と積極的な対話に努めてまいります。本報告書を市光の企業価値向上に向けた有用なコミュニケーションツールとしていただくべく、ステークホルダーの皆様からのご意見・ご要望をお待ちいたしております。

最後になりますが、本報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを表明させていただきます。今後とも、市光をご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

市光工業株式会社 取締役兼専務執行役員CFO 白土 秀樹

目次

イントロダクション		
市光工業のミッション	1	
市光工業のあゆみ、市光とヴァレオのアライアンスの歴史	3	
市光工業の概要	5	
市光工業グループ 事業部門概観	7	
2023年度 連結決算 ハイライト	9	
トップメッセージ	11	
価値創造とマテリアリティ		
価値創造プロセス	13	
マテリアリティ	15	
成長戦略		
成長戦略・イノベーション	テクノロジーリーダー ~Technology Leader in Lighting~ Valeo's LIGHT Division	17
成長戦略・イノベーション	価値創造の基盤	19
成長戦略・イノベーション	企業価値向上に向けた施策	20
サステナビリティ		
人財戦略・ダイバーシティ	人財戦略・ダイバーシティ	21
環境・社会	環境	23
環境・社会	環境 (TCFD) ・社会	25
品質マネジメント	品質マネジメント	26
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス	27
会社データ		
主要財務データ	31	
主要財務数値 (10年間)	35	
株式情報	37	
会社情報、編集方針	38	



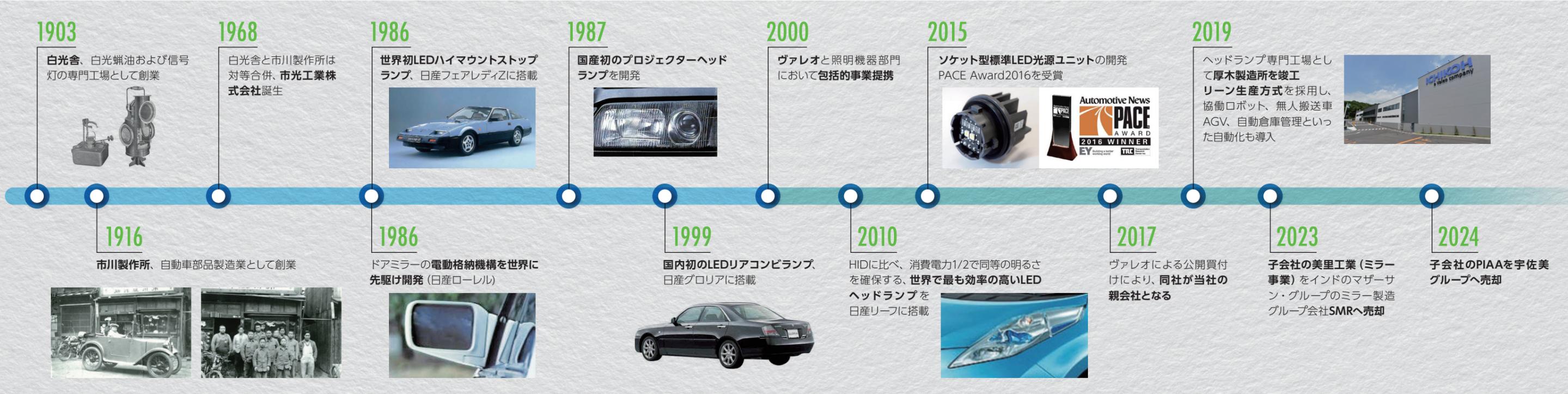
市光工業のあゆみ

市光の歴史は、1903年（明治36年）に創業した白光舎と、1916年（大正5年）に創業した市川製作所が、1968年（昭和43年）に合併して始まり、モータリゼーションの進展とともに大きな発展を遂げてきました。

市光は、日本初のプロジェクターヘッドランプから高効率なLEDヘッドランプまで、常に市場にイノベーションをもたらす“ものづくり”企業としての基盤を築いてまいりました。

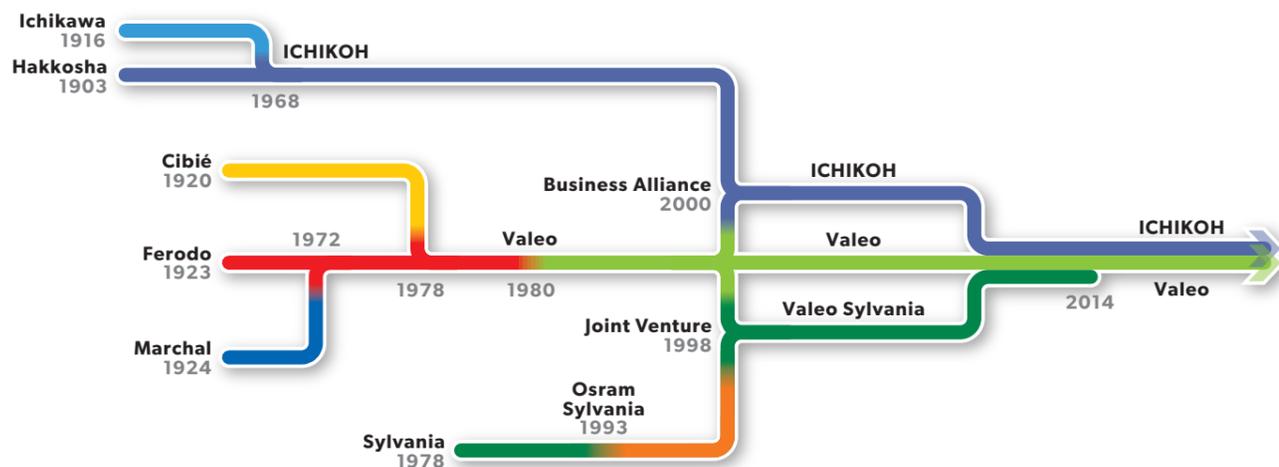
2000年には、ヴァレオの資本参加を得て戦略的なアライアンス関係がスタートし、2017年に関係強化によるアライアンスの効果をさらに高めるべく、上場を維持しながらもヴァレオが親会社となる新たな体制がスタートしました。

市光は、親会社ヴァレオグループとの強固な経営基盤を生かすことで、より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段実現のために革新的で高品質な製品を提供するシステム・プロバイダーであり、テクノロジーリーダーへと進化を遂げております。



市光とヴァレオのアライアンスの歴史

市光のビジネスモデルは、ヴァレオグループの一員でありながら、独立した経営を維持し、独自性と多様性を重視しながらイノベーションに注力することです。これにより、ヴァレオグループの発展に貢献するとともに、株主様を含めたすべてのステークホルダーに対して、自らの企業価値に加えて環境への配慮という観点からも、より高い価値を実現してまいります。



日本流と欧米流の相乗効果

古くから日本は、海外の先端技術を導入し、独自の技術として磨きをかけ、発展させてきた伝統があります。自動車産業もそのひとつと言えます。どんなに優れた技術でも、そのまま適用するだけではその市場に定着しません。それぞれの市場やお客様のニーズに合わせる事が重要です。

ポーダレスの時代を迎える中、市光が発展する上で、ヴァレオと市光とのパートナーシップは必然でした。

私たち市光は、日本とアジアに根ざした長年の経験と信頼を背景に、ヴァレオとの共同開発技術を活かし、最終ユーザーの市場ニーズやお客様である自動車メーカーにきめ細かく対応した革新的な技術と先進的なデザイン性を備えた製品を供給しております。

市光は世界に展開するヴァレオグループのグローバル生産拠点と連携し、グローバル対応の製品をお届けすることも可能になりました。

そして、私たち市光は、日本の自動車メーカーとヴァレオグループの架け橋となり、先進的な開発、プロジェクト管理、生産立ち上げなど、お客様に満足いただける“ものづくり”に努力してまいります。

市光工業の概要

市光工業グループ

市光工業は主に自動車用ランプ（ヘッドランプ、リアランプ等）の専門メーカーとして、開発・設計・製造を国内外で行い、各国の自動車メーカーに納入・販売しています。

市光のミッションにある、より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段実現のために、革新的で高品質な製品を提供すべく、お客様の自動車メーカーとともに、先進テクノロジーを取り込み、社会に新たな価値を創造する事業を持続しています。

2023年度売上高

1,459億円



売上高はPIAAを含む

従業員数

4,913名



2023年12月末 (PIAAを含む)
従業員数は、臨時雇用人員を含む

海外拠点

3か国



営業利益率

5.1%



営業利益率はPIAAを含む

製造拠点

7拠点

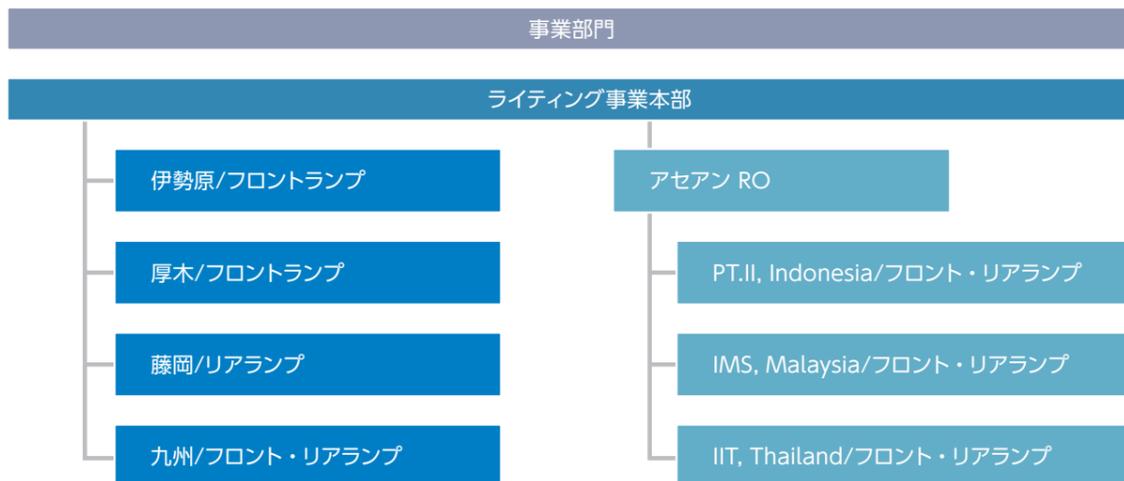


設計・開発拠点

3拠点



運営組織



九州：九州市光工業

RO：リージョナルオペレーション

市光グループ製造拠点 — 日本



藤岡製造所 (群馬県)



九州市光工業 (大分県)

● 市光
● 子会社



厚木製造所 (神奈川県)



本社・伊勢原製造所 (神奈川県)

市光グループ製造拠点 — 中国・アセアン

● Valeo Ichikoh JV
● Ichikoh

Shenyang (中国)

Wuhan (中国)

Foshan (中国)



IIT (タイ)



IMS (マレーシア)



PT.II (インドネシア)

中国の拠点はヴァレオとの合弁会社 (JV) で、市光は15%の株式を保有している

市光グループ — 設計・開発拠点

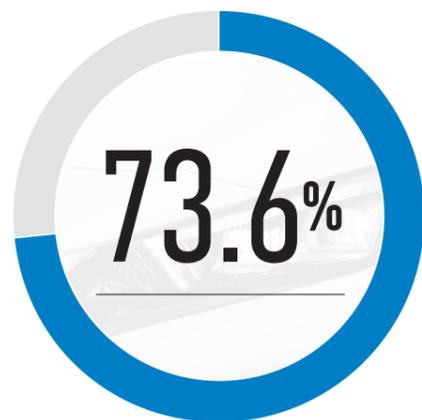
伊勢原 (神奈川県)、名古屋テクニカルセンター (愛知県)、タイ・テクニカルセンター (タイ)

市光工業グループ 事業部門概観

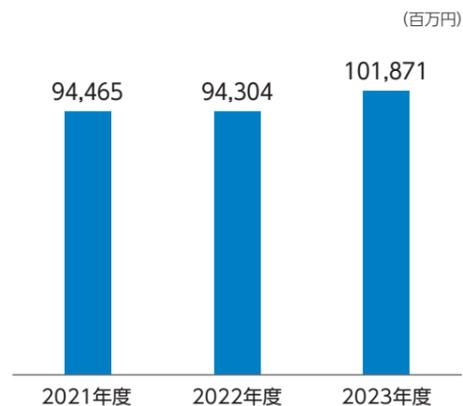
ライティング事業

日本国内

2023年度 売上高構成比*1



売上高推移



事業内容

ヘッドランプ、リアランプ他、ライティング製品の開発・設計・製造・販売

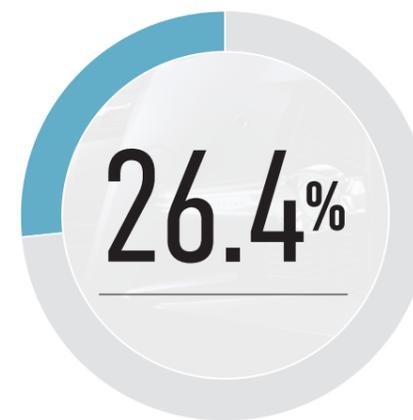
事業の強みと成長機会

- **事業環境**：成熟市場。電動化や自動運転などの自動車の変化。
- **強み**：長年にわたるお客様との親密な関係、実績に基づく信頼関係。ものづくりの技術力。
- **機会**：マーケットの変化に呼応したイノベーションのお客様への提案・提供。システム・プロバイダーとしての付加価値の増加。人と機械のコラボレーションなど効率の高い生産システム。

*1 アフターマーケット事業を除く

アセアン*2

2023年度 売上高構成比*1



売上高推移



事業内容

ヘッドランプ、リアランプ他、ライティング製品の開発・設計・製造・販売

事業の強みと成長機会

- **事業環境**：長期的視点では成長市場。所得水準の向上や人口構成などにより長期的に自動車の生産マーケットは成長。
- **強み**：自動車生産の主要メーカーである日系自動車メーカーのお客様との親密な関係。アセアンの自動車生産の主要3か国の拠点。低コストの開発拠点。(タイ)
- **機会**：インドネシアをはじめとした自動車生産市場の回復。マザードーター活動による人材育成、品質改善。ヴァレオの親密顧客の開拓。

*2 アセアン：タイ、マレーシア、インドネシア

(事業ポートフォリオの見直し) アフターマーケット事業 (子会社のPIAA) の譲渡

アフターマーケット事業を営んでいるPIAAの譲渡を決定。
2024年3月に宇佐美鉱油と契約を締結し、2024年8月にPIAA株式100%の譲渡を完了しました。

ポートフォリオ見直しの方針

- **選択と集中**
ライティング事業に経営資源を集中投下することで、さらに強い競争力を確保すること
- **譲渡事業の育成**
譲渡するアフターマーケット事業の中長期の発展基盤を確保すること

2023年度 連結決算 ハイライト

2023年度売上高対マーケット生産台数

2022 vs 2023	当社 売上高増加率 (金型以外、為替影響除く)	マーケット生産台数 増減率	売上高対 マーケット生産台数 増減率比較
日本国内	15.8 %	12.7 %	+3.1 ポイント
アセアン*	13.4 %	▲1.1 %	+14.5 ポイント

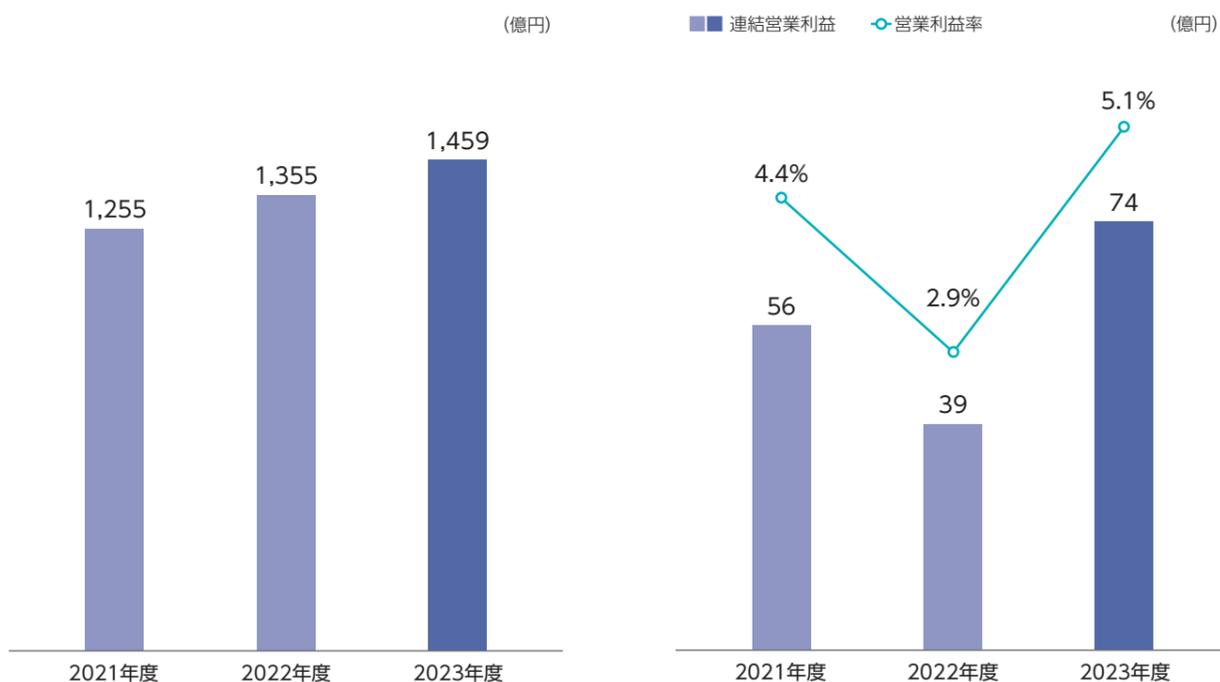
*アセアン：タイ、マレーシア、インドネシア

- 2023年度は、日本市場は回復基調、アセアン市場は弱含んでいる中で、両地域とも新モデル投入などにより、市場成長を上回る増収を確保

連結売上高と連結営業利益（前年比較）*

連結売上高

連結営業利益



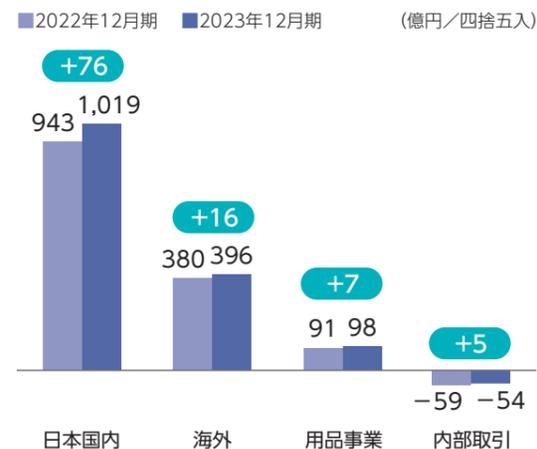
- 連結売上高は前年比7.7%増とミラー事業売却による減収を補完し増収を確保
- 連結営業利益は売上増加に加え、生産性向上とインフレの価格転嫁により増益

*ミラー事業を含む連結ベース
2022年度から会計基準が一部変更されています。

事業部門・地域別 売上高と営業利益（前年比較）*

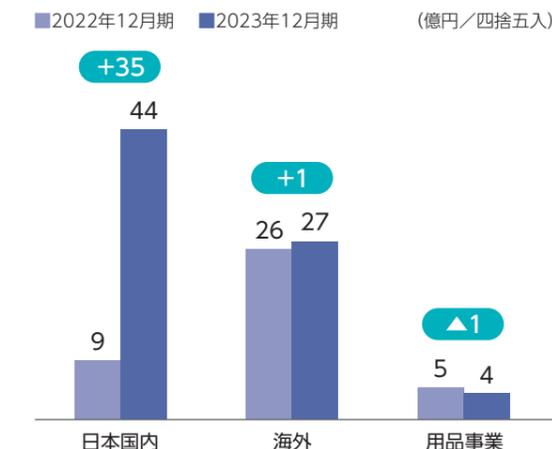
売上高

売上高 1,355 ⇒ 1,459 (前期比 +104)



営業利益

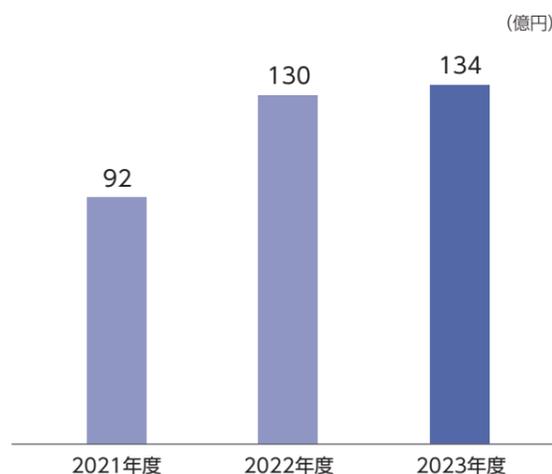
営業利益 39 ⇒ 74 (前期比 +35)
営業利益率 2.9% ⇒ 5.1% (前期比 +2.2ポイント)



- 日本国内の営業利益は売上増加、厚木工場の生産性向上や、エネルギーの価格高騰や円安による輸入品コスト増加分の価格転嫁もあり増益
- 海外の営業利益は、ミラー事業の中国子会社の売上がなくなり、またアセアン市場がマイナス成長の中でも、新規立ち上げ寄与により増益

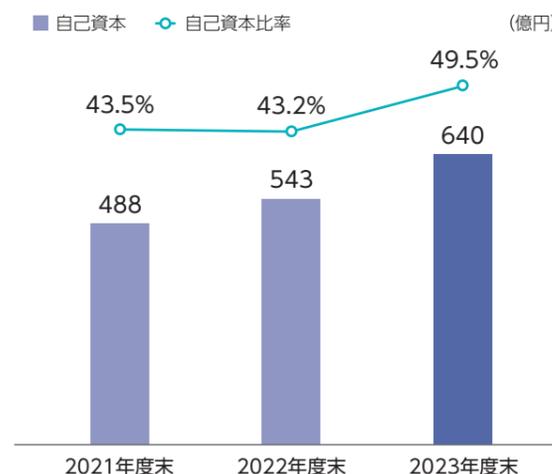
*ミラー事業を含む連結ベース

営業キャッシュ・フローの推移



- 2023年度の営業キャッシュ・フローは前年比4億円増加し、134億円を確保

自己資本の推移



- 自己資本は着実に増加し、自己資本比率は50%弱、自己資本は640億円を達成

トップメッセージ



挑戦し続ける魂

代表取締役社長CEO

Christophe Vilatte

ヴィラット クリストフ

市光の強み、目指す価値創造について

統合報告書の発行は2回目となります。今回の統合報告書では、市光の独自性をご理解いただきたく、その歴史から市光の事業基盤を再考してみたいと思います。

市光工業は、1903年に創業した白光舎と1916年に創業した市川製作所が1968年に合併してスタートしました。創業時、鉄道のカンテラなどを製造しておりましたが、ランプとミラーを軸とした自動車部品事業に進出し発展してまいりました。ランプでは、素材はガラスと金属でしたが、プラスチック成形品になり、光源も電球からLEDへ変化しました。その歴史の中で、市光は世界初や日本初となる新製品に挑戦してまいりました。挑戦を重んじる企業文化は、現在の技術や製品の開発力に対する姿勢につながっていると言えます。

また、お客様である自動車メーカーとの強い関係は市光の強みとして欠かすことができません。特に日系自動車メーカーを中心とした長年の取引実績を通じて積み上げてきた信頼や多層にわたる人的関係は、まさに市光の事業基盤の根幹をなしております。

市光は製造業の会社であり、ものづくりの力も強みです。市光の従業員がものづくりにかける情熱、徹底した原価低減の努力、市光のものづくりを支える部品や原材料のサプライチェーンも市光にとって重要な基盤です。

2000年に戦略的なアライアンス関係がスタートし、2017年には市光の親会社となったヴァレオは、市光の企業文化や事業基盤にシナジー効果を与え、市光は独自の価値創造の基盤を形成することになりました。ヴァレオとのシナジーにより市光は多くのメリットを得ております。たとえば、オペレーショナル・エクセレンスを実現するためのヴァレオとの共通のツールである5Axes (5軸システム)の活用、ヴァレオが保有する先端技術や中国などの低コスト開発拠点の活用、共同購買によるスケールメリットの享受、情報システムの共有、間接部門の統合による効率化などが挙げられます。

これら独自の企業文化・経営基盤を強みとし、お客様に新たな価値を提案し続けることにより、安全で安心な未来のモビリティ社会の実現に貢献していくこと。これが、市光の目指す価値創造です。

長期ビジョンの実現に向けて

市光のミッションとして、「より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段の実現」のため、革新的で高品質なライティング製品を提供し、お客様にとって最高のパートナーになることを掲げております。

環境変化や技術革新などが著しい自動車業界において、このミッションを実現するためには、組織の総合力を上げて、変化に対する柔軟性が高く、主体性を持ち、チームが一丸となるような環境づくりを進める必要があります。

言うまでもありませんが、市光の価値創造を進める上で市光で働いている従業員が最も重要な基盤です。ハラスメント防止などのコンプライアンスを徹底し、継続的な労働環境と福利厚生の改善、後継者と次世代の育成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進による多様性の確保などにより、働く環境を整備し、魅力的な職場づくりを進めます。

サステナビリティ分野については、引き続き温室効果ガスの削減と水の使用量の削減を軸に、2030年の長期目標の達成に向けたアクションアイテムを積み上げていきます。そのためにCSRを専門的に扱う部署を2024年に経営企画室内に新設し、CSR関連の活動を強化することといたしました。アクションプランについては、今後、順次計画してまいります。

親会社であるヴァレオの存在から少数株主の保護は重要なテーマですが、これについても、独立役員が委員長を務める利益相反監視委員会の監視のもとで、市光のガバナンスにもしっかりと目配りをしてまいります。

市場動向の変化を踏まえた新たなチャレンジやビジネスモデルの変革について

自動車業界は、大きな変革の中にあり、電動化、自動運転、自動車のソフトウェア化が進むと予想しております。特に、環境面を考

えますと、電動化については中長期的には避けられないものになっております。この大変革の中で、まず市光が着手すべきことは、事業を主力のライティング事業に集中することで競争力に磨きをかけることであり、事業の選択と集中を進めてまいりました。

具体的には、2023年8月にミラー事業を売却し、2024年8月にはアフターマーケットビジネスの子会社PIAAをガソリンスタンドなどのビジネスを展開されている宇佐美鉱油に売却しました。市光は経営資源の集約を進める一方で、両事業ともに新たなオーナーのもとでシナジー効果が期待できる戦略的な事業の売却となりました。

今回の統合報告書では、今後4年間の資金の配分戦略を紹介しています。400億円強の投資のうち、約3分の1を競争力向上のためのオペレーショナル・エクセレンスに関連した経営基盤の強化に投資する計画です。これには、BCP (災害などに対する事業継続計画) や2050年のカーボンニュートラルに向けた投資なども含まれます。そして残りの約3分の2は、技術イノベーションや新テリトリーへの進出にあててまいります。

オペレーショナル・エクセレンスについては、省力化や自動化などの工場生産システムへの投資や、オペレーションの創意工夫が着実な成果を上げつつあり、これをさらに向上させることを目指してまいります。特にアセアンは、日本の工場がマザー工場となってアセアンの工場を教育・サポートする活動を行っており、品質面などで着実に成果を上げてきております。

技術イノベーションについては、①ライティング機能の高付加価値化、②新領域の製品による商品点数の拡大、③製品をシステムとして提供することの3つの軸を中心に進めております。具体的には、常時ハイビーム走行を可能とするグレアフリーハイビームがあり、夜間のハイビームでの走行は事故を減らす効果があることが指摘されていることから、この技術の普及に重点を置いてまいります。電気自動車への対応としては、走行音が静かになることで生じる歩行者などへの予防安全ニーズに対し、死角の安全性を向上させる路面描写の技術であるニアフィールド・プロジェクションを開発しております。また、自動運転の車については、運転者が不在となることにより、車が周囲の人々に与える不安を解消するため、車両の動き(意図)を周囲のドライバーや歩行者に照明やサインなどで自動的に伝えるコミュニケーション・ライティングを提案しております。

新たな市場への投資については、現在の市光の管轄エリアである日本とアセアンの市場成長にそれほど多くを期待するのは難しいとみており、その対策として計画しております。一方で、市光の主力事業であるライティング事業は、将来の自動車においても、安全面やスタイリング面からも様々な役割を担っていきます。成長の機会はいくらでもあります大きくすることが期待されます。ヴァレオとの連携をベースに、多様なステークホルダーと連携をしていくことが、今後の成長の鍵になっていくと考えております。そのための準備も着々と進めている状況です。

中期経営計画の達成状況

2023年度は売上高1,459億円、営業利益率5.1%となり、ミラー事業売却による減収を補い、過去最高の連結売上高を達成いたしました。利益率についても原材料費やエネルギー価格の高騰などの影響はありましたが、前年比で増益を確保し、財務面では着実な実績を確保しました。

特に、成長ドライバーの柱であるイノベーション分野では、新型アルファード/ヴェルファイアのロービームモジュールの高出力化と軽量化の達成により、2023年にトヨタ自動車から技術開発賞を受賞し、今後の受注獲得に向けた基盤を築くことができました。

サステナビリティ面では、CO₂の削減に向け、2023年は九州市光工業で太陽光発電を導入したほか、藤岡製造所のボイラーへのヒートポンプの導入等を実施しました。水の使用量では、伊勢原製造所で工業用循環水を活用することにより、使用量を基準年の2019年の約半分まで削減することができました。

ガバナンス面では、独立社外取締役を2024年3月の株主総会で3名として、取締役構成比率の3分の1とするプライム市場選択時の公約を達成し、うち、1名は女性の取締役に就任いただくことができました。

中期経営計画の見直しについて

2023年は目標に向けて着実な成果を上げましたが、2024年の状況は、国内の自動車生産台数が車両認証不正問題の影響などから減少傾向で推移しているほか、新型車種の開発の延期、インフレや為替の円安による輸入原材料の価格高騰など、非常に厳しい経営環境が予想されます。

この厳しい経営環境も踏まえ、中期経営計画の目標年度を2028年として設定し、売上高1,400億円、営業利益7%以上を掲げることとしました。自動車生産市場の状況を見ると、主力の日本国内は車両認証不正問題があることなどから今後2年は厳しい経営環境になるものと想定しております。そこで、2024年から2026年までの3年間を成長に向けた準備期間として位置づけ、固定費の削減、新興国への投資、先進技術への投資など、将来の成長に向けた基礎固めを行ってまいります。2027年、2028年の2年を成長実現の2年と位置づけて、売上高と利益の拡大を実現してまいります。

株主還元策については、新たな目標・指標として、配当性向30%以上に加え、純資産配当率(DOE) 2.5%を掲げることにいたしました。徐々に配当を増やしていくことで、両指標のいずれかを達成できるようにしてまいります。特に、DOEについては、積み上がった純資産に対する配当の指標であり、安定配当を望まれる長期視点の投資家の期待に対応したいと考えております。

市光のお客様、株主様、サプライヤー様も含めたステークホルダーの皆様におかれましては、ライティング事業に磨きをかけることで一層の成長に挑戦していく市光にご期待いただくとともに、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

市光の価値創造

市光は、従業員と株主を含めたあらゆるステークホルダーのために、様々な資本を投入し、価値創造活動を推進しております。より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段実現のために革新的で高品質な製品を提供すること。これを通じて、顧客満足達成するとともに、顧客にとって最高のパートナーとなること。加えて、財務実績、コンプライアンスや倫理、社会的責任、カーボンニュートラルを継続的に向上させること。これらのことが、市光の価値創造の重要な目的です。この目的を達成するための方法論でありツールである5 Axes (5軸システム) は、オペレーショナル・エクセレンス*を達成することを可能にするヴァレオと共通のシステムであり、経営理念実現の推進ツールとしてオペレーションの中核と位置づけております。

経営理念の推進ツール：5 Axes (5軸システム)

5 Axes (5軸システム) は、すべての製品を対象とし、顧客の基本的な期待に応えることで顧客満足を実現するための活動です。5つの軸は以下の5つの観点から構成され、オペレーショナル・エクセレンスを維持するために定期的に監査され、是正されます。

- **トータル・クオリティ (TQ)**
製品やサービスの品質に関する顧客の期待に応えるために、すべての従業員とサプライヤーが総合的な品質を提供します。
- **従業員エンゲージメント (EE)**
オペレーショナル・エクセレンスは、全従業員の継続的なコミットメントなしには達成できません。そのため、従業員の幸福を促進する安全な職場環境を作ることを目的としたプロセスが実施されています。
- **サプライヤー・インテグレーション (SI)**
競争力を維持しながら最高品質の製品とサービスを提供するため、技術革新、品質、コスト、納期、リスク管理の面で最も効率的なサプライヤーを統合する基盤が築かれています。
- **製品開発 (PD)**
研究開発チームは、製品の堅牢性と競争力を確保することを目的に、一流の方法論、最高のプロジェクト管理ツール、専門スキル、製品に関する専門知識を組み合わせた最適化された組織構造の中で活動しています。
- **生産システム (PS)**
独自の生産システムを開発し、品質、パフォーマンス、従業員のモチベーションを高める一連の作業方法、ツール、最先端の生産工程を職場環境に導入しています。

* オペレーショナル・エクセレンス
企業が価値を創造するために、現場のオペレーション(管理・実行プロセス)を徹底的に改革し、競争優位を目指す考えです。

経営資源 2023年度

人的資本

- 従業員数：4,913名
 - ・国内従業員数：2,868名
 - ・海外従業員数：2,045名 (2023年12月末 PIAAを含む)

知的資本

- 研究開発費：7,167百万円 (2023年度売上比率4.9%)
- 特許数：858件 (2024年7月時点の特許保有件数)

製造資本

- 設備投資額：5,698百万円 (2023年度売上比率3.9%)
- 生産拠点：4か国7拠点
- リーン生産方式

社会関係資本

- ビジネスパートナー行動規範
- グリーン調達ガイドライン
- 紛争鉱物調査

自然資本

- 電力、ガス、重油の消費によるCO₂排出量 99kt
- 水使用量 298km³
- ISO14001による環境管理
- ISO50001によるエネルギー管理

財務資本

- 期末有利子負債：5,967百万円
- 期末株主資本合計：62,993百万円

自動車生産市場の動向

- 自動車生産台数増加率 (2023年度)
 - 日本：増加率12.7% (市光の売上増加率15.8%*)
 - アセアン：増加率▲1.1% (市光の売上増加率13.4%*)
- 市場変化に対する市光の認識
 - ・ CO₂排出量削減対策として電気自動車の普及拡大、環境規制の強化
 - ・ 自動運転のイノベーション
 - ・ 成長するアセアン市場、成熟した日本市場
 - ・ 自動車生産のグローバルプラットフォーム化

* 金型売上、為替影響除く

目標

財務価値

- 売上高：1,400億円超 (2028年)
- 営業利益率：7% (2028年)
- ROE：12%超 (2028年)

株主還元

- 配当性向：30%
- DOE：2.5%

イノベーション

- 高付加価値化の推進 (HDライティング、先進スタイリングのランプなど)
- 新領域の製品受注 (路面描画、コミュニケーション・ライティングなど)
- システム・プロバイダーとしての認知

従業員

- 従業員の定着率の向上
- 労働環境改善
- 残業時間の削減

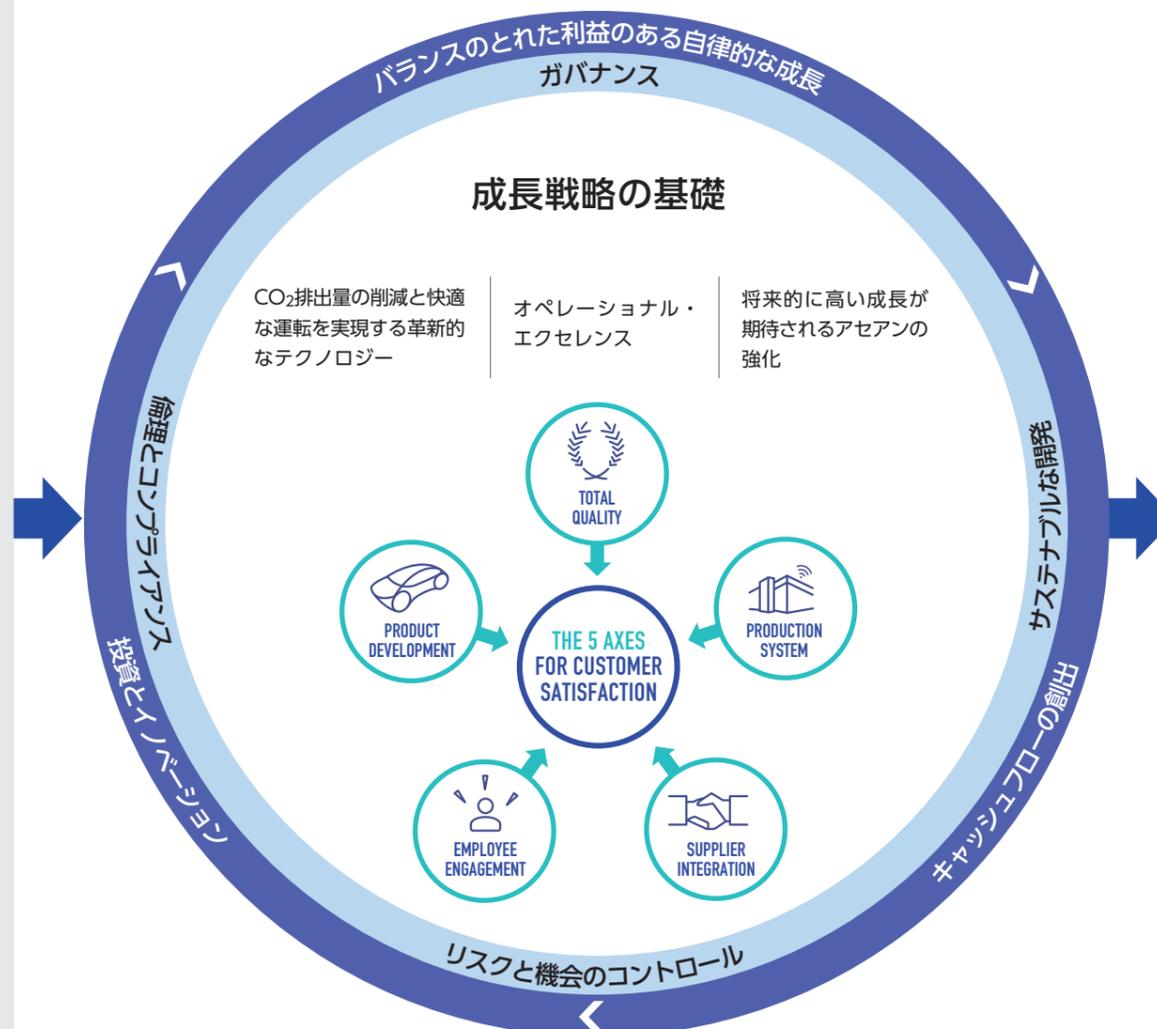
環境

- CAP50：2050年までのカーボンニュートラルに貢献
- 2030年までに45%削減 (中間目標)

社会への貢献

- ライティング技術による社会貢献
 - ・ まぶしくないハイビームなどによる車の運転のストレス軽減、交通事故ゼロへの貢献
 - ・ コミュニケーション・ライティングによる道路利用者の不安解消

成長戦略の基礎



ヴァレオとのシナジー

- 研究開発：低コスト開発拠点の活用
- 受注販売：欧米自動車メーカー向け製品の受注。生産拠点を活用したグローバルモデルの納入
- 購買分野：共同購買によるスケールメリット
- 生産技術分野：生産技術の参照
- 間接部門：経理などの間接部門の共通化

将来の財務価値とESG価値双方の目標を達成すべく、事業活動を推進

マテリアリティ

市光の目指すサステナビリティに関する考え方は、地球環境に配慮した事業活動を通じ、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の双方を実現することです。

事業活動の優先課題（マテリアリティ）について、市光の課題20項目のうち、市光のビジネスモデルと社会や環境への影響を踏まえたリスクと機会を検討した結果、右の表で着色した8項目を特に重要な要素として特定し、以下の5つに集約いたしました。

5つのマテリアリティ



この5つのマテリアリティに沿って、次ページ以降に市光の戦略・方針、KPIなどを記載いたします。

国連のSDGs (Sustainable Development Goals [持続可能な開発目標]) のうち、市光が貢献できる開発目標を7つ特定いたしました。



- 成長戦略・イノベーション
- 人財戦略・ダイバーシティ
- 環境・社会
- 品質マネジメント
- コーポレートガバナンス

分類		社会や事業へのインパクト (特に重要性の高いものに着色)	
方針軸	課題項目	リスク	機会
イノベーション	低炭素モビリティソリューション	● 規制の変化やニーズに適した製品開発の遅延	● 低炭素モビリティに貢献する製品の拡販 (LED化、軽量化など)
	自動運転・コネクティッドカー	● 規制の変化やニーズに適した製品開発の遅延	● コミュニケーション・ライティング製品の拡販
	コンピュータデータのセキュリティ	● 情報流出など事業継続への影響	● ヴァレオと共通の基盤活用による信頼性・効率性
	資源・素材・エコデザイン	● 価格高騰による収益圧迫	● 低炭素や環境に貢献できる製品による優位性発揮
	研究開発におけるパートナーシップ	● 自社内の技術育成の遅れ ● 他社技術への依存	● 多方面のアイデアの活用によるイノベティブな技術の発掘
従業員	基本的人権の推進と尊重	● 事業継続の危機	● 信頼性の向上による安定的な受注獲得や採用
	安全性と労働条件	● 事故による事業継続の危機	● 従業員の定着率の向上 ● 職場の安全管理の徹底
	人財の確保と定着	● 離職による事業継続の危機 ● 技術定着が困難	● 事業継続の安定性 ● 「自動化」の推進
	ダイバーシティの推進	● 人口減などによる新規採用難 ● 人財の多様化による組織内分裂	● 女性やシニアの活躍による人財確保 ● 組織多様化による労働環境の改善 ● 組織の活性化
環境への対応	生産におけるエネルギーおよび炭素の効率性	● 環境規制の強化や顧客要求の変化 ● 自然災害の増加	● 省電力などによるコスト低減 ● 環境先進企業としてのイメージ向上
	排出物・廃棄物	● 環境規制の強化	● 排出物削減によるコスト削減
	水	● 環境規制の強化	● 使用量削減によるコスト削減
	輸送・物流	● 自然災害の激甚化で事業継続の危機 ● 資源価格の高騰による値上げ	● モーダルシフトなどによるコスト低減
	生物多様性の保全	● 環境規制の強化	● 企業イメージの向上
企業市民としての取り組み	総合品質と製品安全	● クレーム対応コスト ● 品質不安定による受注への影響	● 信頼性の向上による安定的な受注獲得
	倫理・コンプライアンス	● 不祥事による事業継続危機	● 信頼性の向上による安定的な受注獲得や採用
	購買と持続可能な開発	● 契約違反による購入ストップ ● サプライヤーの事業継続リスク	● サプライヤーとの協働による安定供給やコスト競争力の向上
	地域社会との関係	● 関係性悪化による採用困難 ● 操業への理解が得られない	● 信頼性の向上による優秀な人財の確保
	公共・規制政策	● 公共政策への対応の遅延	● 公共政策への対応による評判の向上
	代替部品の供給	● ユーザーニーズへの対応の遅延	● 製品の信頼性向上

成長戦略・イノベーション テクノロジーリーダー ~Technology Leader in Lighting~ Valeo's LIGHT Division

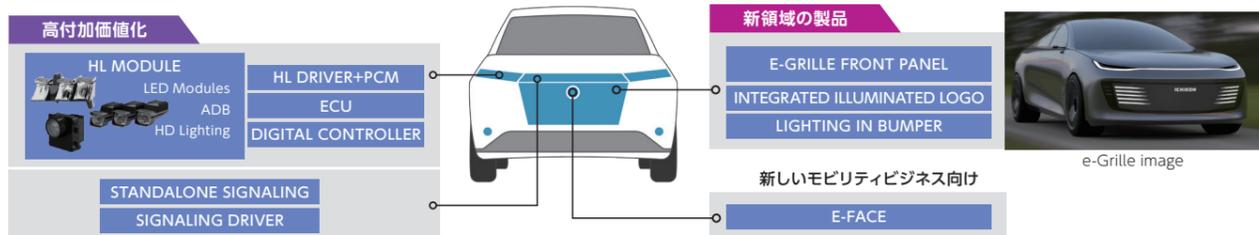
100年に一度と言われる自動車業界の大きな変革期において、自動車のライティング技術も大きな進化を遂げています。市光は、自動車の電動化や自動運転などの事業環境の変化も踏まえ、より環境に優しく、より安全で、より優れた移動手段実現のため、お客様である自動車メーカー独自のブランドイメージの確立にも役立てていただける商品開発を進めております。

市光のイノベーションによる成長は、①ライティング機能の高付加価値化、②新領域の製品による商品点数の拡大、③これらの製品をシステムとして提供することの3つの軸を中心に進めてまいります。

システム・プロバイダー

市光は、システム・プロバイダーとしての位置づけを確立しております。車のフロント・フェイスを例にとりますと、ランプを点灯させるデバイスドライバーなどの部品は、以前は外部調達などに依存してきました。車の電動化 (BEV) などによる車両のアーキテクチャの変化を成長の機会と捉え、ヴァレオとの協業・連携を活かして、対象部品の自社開発や付加価値の確保を図ってまいります。

▶ フロント周りのライティング・システムの例



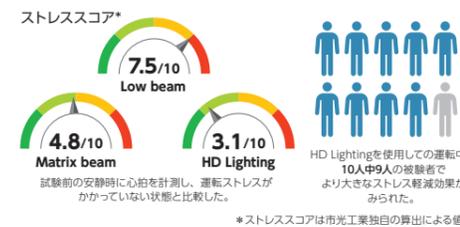
高付加価値化 安全で快適なドライビング環境の実現 — まぶしくないハイビーム (HDライティング)

HDライティングは、ハイビーム時の対向車や先行車へのまぶしさを解消するため、数万ピクセルに分割された光を個別に制御し、必要最小限の領域のみを遮光するブレイクフリーハイビーム・システムです。この開発により、市光はハードウェア (20万画素の照明モジュールと電子ドライバー) とそれを管理するソフトウェアからなるフルシステムを自動車メーカーに提供することができます。

市光の開発戦略は安全性に重点を置いております。他のドライバーへ眩しさを感じさせることなく、常にハイビームで運転することができるようにすることで、自動車事故の減少に貢献します。



▶ ストレス測定結果のまとめ



《夜間走行とドライバーのストレス》

市光では、従来のADBとHDライティングで夜間運転時のドライバーのストレスレベルを比較しました。その結果、HDライティング下で運転したすべての被験者のストレスレベルが平均して36%減少したことがわかりました。

これは、HDライティングの機能がストレスレベルの軽減に大きく貢献していることを示唆しています。市光は、今後も安全で快適なドライブ環境実現のためのソリューションを研究していきます。

コラム

お客様から技術開発賞を受賞 — 省電力などの技術革新

2023年6月発売のトヨタ新型アルファード/ヴェルファイアに搭載されたLEDロービームモジュールがトヨタ自動車の技術開発賞を受賞しました。明るいヘッドランプの性能は維持しつつ、前モデルから小型化、省電力化そして低コスト化した技術革新が評価されたものです。お客様からの評価を積み上げていくことが次の受注につながっていきます。



新領域の製品 さらなる安全への貢献

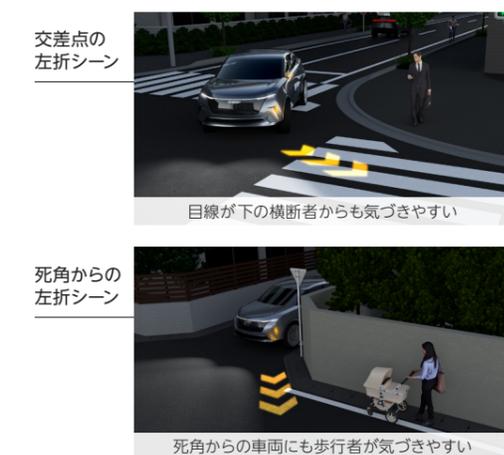
— 路面に光を描く：ニアフィールドプロジェクション

ニアフィールドプロジェクションは、より安全・安心な交通社会を実現するために、路面に光を描くという新たなアプローチによる安全ソリューションです。

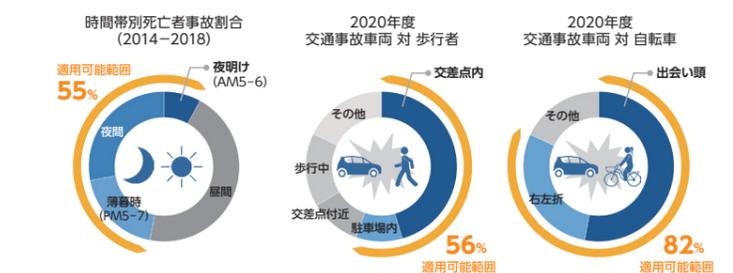
HDライティングは路面に光を描くために使用することもできますが、ヘッドランプは前方に偏っているのに対し、ニアフィールドプロジェクションは多方向の照明に使用できます。

ニアフィールドプロジェクションは、ドライバーだけでなく、歩行者、自転車、オートバイなど、車両の周囲の道路利用者に情報を伝達することを目的としています。

EVIは静かで、死角ではその存在に気づかれませんが、交差点や駐車場で歩行者、住宅地では自転車が巻き込まれる事故も多く報告されています。進行方向の路面に光を照射することが、単に照らすだけでなく、予防安全やコミュニケーションの手段としても役立ちます。右左折時の巻き込み、駐車時や後方発進時、トラックの右折時の衝突を防止する効果が期待できます。



▶ 交通事故削減を目指して (事故発生傾向から)



車両周辺へのプロジェクションが事故回避に貢献できる可能性のある状況は多い

引用元：ITALDA、e-Stat統計データ、警視庁レポート、国交省レポート

新領域の製品 電動化や自動運転へのソリューション

— [e-Grille] [コミュニケーション・ライティング]

車の電動化に伴い、ラジエターグリルは、「エンジン冷却用の吸気口」の役割が減少し、フロントランプの一部のようなデザイン的な役割も担うようになりました。さらに、世界的なスタイルのトレンドは、ヘッドランプの薄型化と信号灯の大型化に向かっており、グリルと照明の間のデザインの境界がなくなりつつあります。

市光が開発した[e-Grille]は、こうしたスタイリングトレンドや電動化の技術トレンドにマッチするグリルとライティングを融合させたものです。

また、市光は、将来の自動運転を見据え、車両と周囲の道路利用者との双方向コミュニケーションを可能にする「コミュニケーション・ライティング」のコンセプトを提案しています。

自動運転中の車は、運転している乗員が不在となるため、周囲にいる人々に不安を与える可能性があります。

コミュニケーション・ライティングはそうした課題に対するひとつの答えです。自動運転時に乗員に代わって、車両の動き (意図) を周囲のドライバーや歩行者に照明やサインなどで自動的に伝えるシステムです。

市光は、将来のレベル4での自動運転サービスを見据え、自動運転車から周囲の交通参加者 (歩行者やドライバー) へのコミュニケーションを支援する外向けHMI (ヒューマン・マシーン・インターフェース) の実証実験を茨城県境町で2023年に実施し、実用化に向けた研究を進めております。

▶ 自動運転車両向け コミュニケーション・ライティング



● 自動運転車両の行動に対して不安がない (感じない) 横断者の割合



自動運転バスの前を横切って横断する時の不安感に対する実証実験でのアンケートの結果、e-Face*による表情などの表示により、運転手とのアイコンタクトができないことに対する不安を払拭する効果が見込めることが確認されました。

*e-Face：ヴァレオと市光が開発している外向けHMI

成長戦略・イノベーション

価値創造の基盤

ヴァレオグループであることによるメリット

2017年の公開買付け、および2019年の追加買付けにより、市光はヴァレオが61%を出資するヴァレオの子会社となりました。ヴァレオグループの企業であることにより、市光は様々なメリットを享受しております。

研究開発分野

- 拠点： ヴァレオが保有する中国、インドなどの低コスト開発拠点の活用
- 開発分担： 開発領域を分担し、成果を共有することによる開発最適化
- 技術： ヴァレオが保有する電子技術の活用

受注販売分野

- 受注： ヴァレオが親密な関係を持つ欧米などの自動車メーカー向けの受注獲得
- 納入： ヴァレオの生産拠点からグローバルモデル対応製品を自動車メーカーに納入

購買分野

- 共同購買： スケールメリットによる価格交渉や、グローバルな優良サプライヤーとの取引

生産技術分野

- 生産技術： ヴァレオの生産方式を参考に生産効率の最適化

間接経費関連分野

- 効率化： 経理・人事・ITなど間接部門を一部統合することで効率化
- 教育： ヴァレオのeラーニングなどの教育教材の活用

ものづくりの文化

無駄のない生産システム

市光の最新工場である厚木工場は、中間在庫などを置かない無駄のない生産システムを導入しています。ドーター工場に対して新しいコンセプトを水平展開してまいります。

技術・技能の伝承と自動化

市光のものづくりは技術と技能の伝承によって支えられております。投資を抑えながら高い生産性を確保するには、人が持つ高い技術・技能と、機械とのコラボレーションによる自動化が鍵となります。市光は、高度な技術検証を経て設計・構築された生産ラインと、監督者によって訓練されたオペレーターにより、人と機械のコラボレーションを実現しています。

マザードーター活動

ヘッドランプは伊勢原・厚木工場、リアコンビネーションランプは藤岡工場がマザー工場となり、アセアンの工場を教育、サポートする活動です。アセアンのオペレーションを向上させることで、品質不良の低減などの効果が期待できます。

環境に配慮したものづくり

環境に配慮し、廃棄物の低減を進めております。具体的には、薄肉化などで使用する原材料を減らし、リサイクルしやすい製品設計、生産ラインの歩留まり向上による不良品の排出量の削減、スクラップの分別によるリサイクルなどを推進しております。

知財戦略

市光は、知財戦略を競争力確保のための重要な要素として位置づけ、特許の取得状況について経営会議での報告などで管理しております。

市光の知的財産（2024年7月時点の保有件数）

- 特許： 858件（国内594件 + 外国264件）
- 意匠： 28件
- 商標： 73件

成長戦略・イノベーション

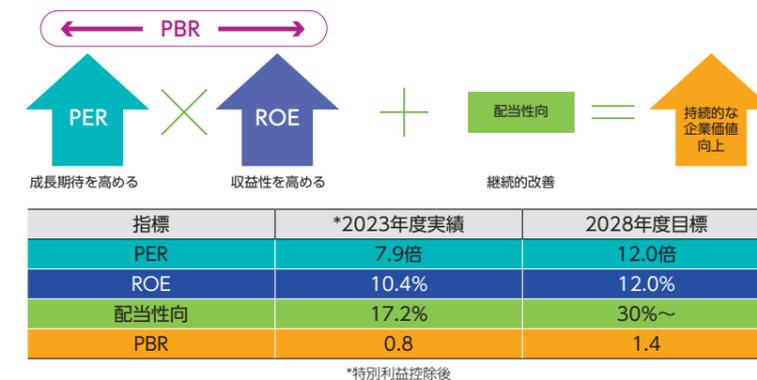
企業価値向上に向けた施策

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】

2023年末のPBRは0.8となり2022年末の0.7から0.1改善いたしました。2028年にこれを1.4に引き上げるべく、以下の成長戦略に基づいて推進してまいります。

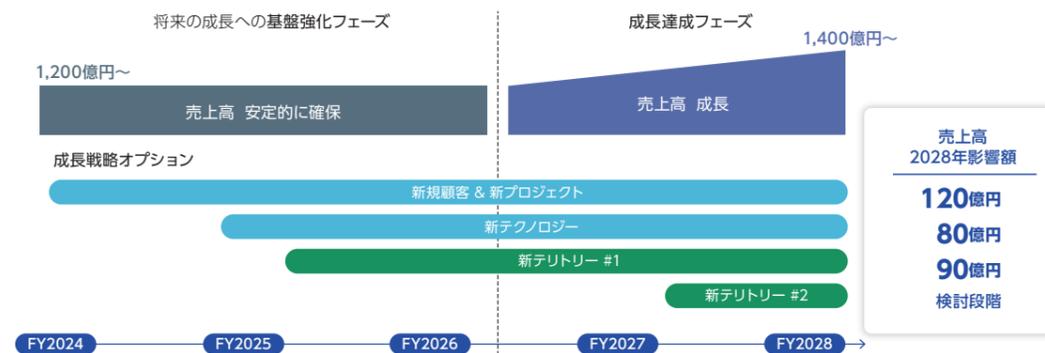
現状分析

- 資本コスト10%程度に対して、ROEは2023年度の特別利益控除後で10.4%となりました。
- PERは2023年度の特別利益控除後で7.9倍となり、2022年末と同水準となりました。
- ➔ 以下の成長戦略とそれを実現するためのキャッシュフロー戦略でPBR1倍超を目指します。



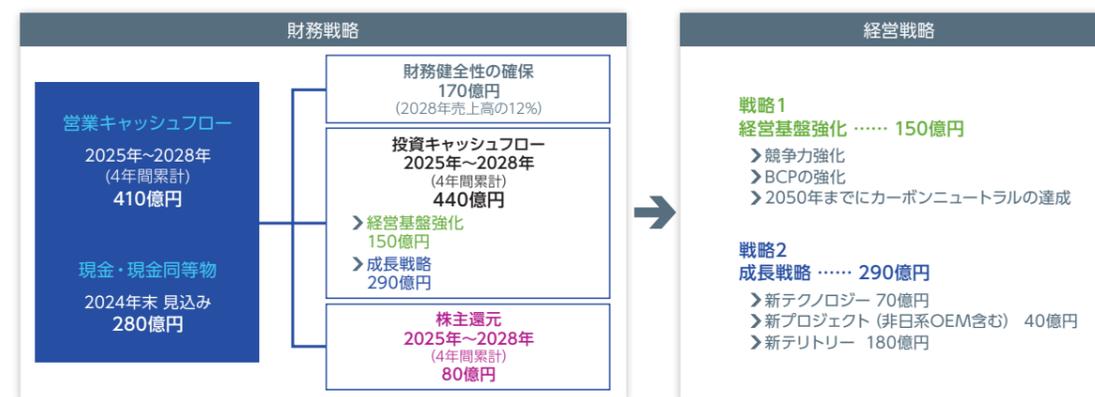
成長戦略

- 自動車生産市場は、市光のターゲットエリアである日本は成熟市場である一方、アセアンは成長市場と位置づけられますが、急速な成長は期待できない状況にあります。かかる状況も総合的に勘案し、2024年から2026年までの3年間で「将来の成長への基盤強化」期間と位置づけ、2027年以降で成長を実現する戦略といたしました。
- 2028年までに売上高で200億円の成長を目指しますが、これに加え、新たな地域への進出による成長を上乘せすべく、今後検討を続けてまいります。



キャッシュフロー戦略

- 2025年から2028年までの4年間のキャッシュフローを計画いたしました。4年間で獲得する営業キャッシュフローと2024年末の保有キャッシュの合計は690億円と予想され、このうち、投資に440億円、株主還元80億円を振り向ける計画です。
- 投資のうち、競争力、BCPやカーボンニュートラルなどへの経営基盤強化には150億円、新テクノロジー、新プロジェクト、新テリトリーには290億円を配分し、上段に記載した成長戦略の実現を図ってまいります。



人財戦略・ダイバーシティ

人財戦略・ダイバーシティ

市光にとって最も重要な資産は、人財です。市光の付加価値を創造しているのは市光の優秀な人財であるからです。

人権の尊重

市光の人財戦略で最優先すべき事項は、人権の尊重です。人権の尊重なくして会社の存続はありえないと考えております。

従業員ファースト

市光は、従業員ファーストが大事な基盤と考えます。ダイバーシティが進む中で、従業員は国籍、年齢、性別、障害の有無など様々であることも踏まえ、従業員のエンゲージメント調査のスコアを良好化する努力を継続してまいります。

ダイバーシティの推進

2040年には日本の生産人口が1,000万人減少するとの予測もあり、人財獲得競争は非常に厳しくなると予想しております。市光は、生産人口減に備えるため、また、組織の強靱化を図るため、一層のダイバーシティを進め、誰ひとり取り残さないために、人財教育に力を入れ、全員が快適な職場環境で働けるようにしてまいります。

人財開発・教育

人財開発は、従業員の成長にとって非常に重要であり、専門教育、階層別教育、キャリア開発は言うまでもなく、特に従業員ファーストやダイバーシティ&インクルージョンを現場レベルで浸透させるために、ウエルビーイングやダイバーシティ&インクルージョン、Z世代との付き合い方などの教育を充実させてまいります。

市光の人財戦略

教育	ダイバーシティ&インクルージョン	安全と健康
<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア形成、リスキリング支援 ●マネジメント教育の深層化 	<ul style="list-style-type: none"> ●働き手の違いを認め尊重する風土作り ●ワークライフバランスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働災害ゼロへの取り組み ●病気からの復職支援強化

労働環境改善

- 残業の低減、有給休暇取得率の向上
- 安全や人間工学的な観点から職場環境改善の実施

エンゲージメント向上

- 失敗を恐れなくてチャレンジする風土作り
- 従業員のエンゲージメント調査の結果を踏まえた問題点の把握と改善

人権の尊重

市光の基本データ

(2023年度実績)

	管理職に占める女性労働者の割合 (%)	男性労働者の育児休業取得率割合 (%)	労働者の男女の賃金の差異* (%)
			全労働者
単体	2.7	36.1	66.4
連結	2.4	34.0	65.8

* 男性の賃金を100%とした場合の女性の賃金。
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出。

人財戦略・ダイバーシティ分野のKPI

	課題	主要指標	2023年度実績	2028年度目標	SDGs
従業員	安全衛生	災害度数率 (FR1:100万労働時間当たりの休業災害件数)	0.18	1.0未満	8 働きがい と経済成長
	ダイバーシティ&インクルージョン*	外国人従業員比率	11.0 %	9.5 %	
		障害者雇用率	2.40 %	2.75 %	
		定年再雇用率	66.7 %	90.0 %	
ワークライフバランス*	有給休暇取得率	58.9 %	80.0 %		

*単体ベース

快適な職場環境づくり

市光の社員は「探究心」を持ち、知恵を結集して未来のクルマの形を創造します。そして私たちは、未来のクルマの形を創造する「探究心」を持った集団であり続けます。そのために、働きやすい職場環境づくりを推進していきます。

	課題	項目	内容	SDGs
1	安心・安全	安全管理 (安全性と5S) (QRQCボード)	市光は、安全と健康を企業の最重要課題とし、自動車部品の開発・設計・製造を通じて、常に「安全と健康をすべてに優先するものづくり」に努め、安全に製品を創造することを理念としています。全従業員が安全管理を徹底し、災害ゼロを目指します。具体的には、QRQCボードを活用して職場の安全管理や5S管理を行っております。	8 働きがい と経済成長
		リスクハンティング	各職場では年に1回、輪番で危険箇所を調査し、事務局に報告し、是正策を水平展開しております。	
2	人権・労働とダイバーシティ	女性活躍の推進	女性管理職の増加と柔軟な働き方を支援する制度の構築は市光の課題であり、従業員の意識・マインドの向上と組織体制の改善が必要です。市光では「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、2020年8月1日から2025年3月31日までの期間で実施しております。	5 ジェンダー 平等
		グローバル人財 マネジメント	現在、国内従業員の国籍は18カ国となり、外国人従業員比率は11%となっています。アセアンのドーター工場からの研修生を日本のマザー工場に受け入れ、将来を担うドーター工場従業員を育成します。	
	仕事と生活の バランス	継続雇用	60歳以上の社員が、これまで培ってきたノウハウやスキルを活かして次世代に技術を継承する「アビリティ社員」として活躍しております。	8 働きがい と経済成長
		柔軟な働き方の推進	柔軟な勤務休暇や育児休暇が取得可能です。	
3	人財育成 能力開発	総実労働時間の削減	市光では、連続休暇、記念日休暇、計画休暇として有給休暇の取得を促進するとともに、職場の労働審議会で時間外労働を管理することで時間外労働の削減に取り組んでおります。	8 働きがい と経済成長
		ボランティア活動の 推進	市光ではボランティア休暇を通じてボランティア活動を支援しております。	
		テレワーク	市光では、従業員の要望に応え、通勤負担軽減のためテレワーク制度を導入しております。	
3	人財育成 能力開発	社内研修	誰でも利用できるeラーニングコースがあります。講義は職務規定に従って割り当てられ、コースはスキル開発や興味に合わせて調整することができます。	4 働きがい と経済成長 の基盤 を築く 教育 と職業 訓練 8 働きがい と経済成長
		社外研修	各部から選抜されたメンバーが企画し、外部教育機関での講義を受講します。	



環境

市光グループは、「市光グループ環境方針」の基本方針に則り、環境問題の重要性を認識するとともに、環境問題に取り組んでまいりました。

市光グループ環境方針〈基本方針〉(抜粋)

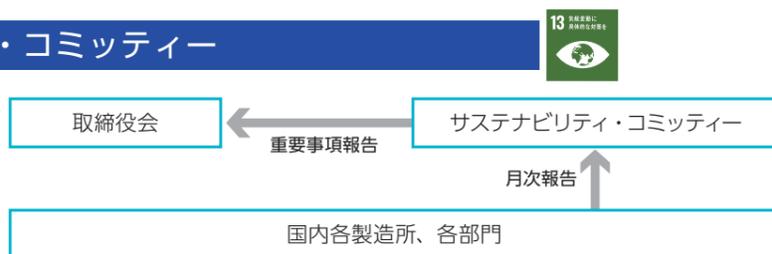
- 事業活動および製品を通じカーボンニュートラルを推進します。
- 水を含めた資源の効率的な利用とリサイクルを推進します。
- 製品・梱包資材に含有する化学物質の管理を推進します。
- 環境法令、他の同意する要求事項を順守します。
- 環境活動およびエネルギーパフォーマンス改善活動の定期的な見直しと継続的改善を推進します。
- 環境への取り組みは広く公開します。



特に、カーボンニュートラルについて、2021年2月、ヴァレオは2050年までにカーボンニュートラルを達成し、2030年までに、目標の45%に到達することを確約しました。市光は、ヴァレオグループの一員として、この目標達成に全力で取り組んでまいります。

推進体制：サステナビリティ・コミッティー

市光では、2021年に発足したサステナビリティ・コミッティーを原則毎月開催しており、カーボンニュートラルに関連した活動状況を報告し、関係者で情報共有することで、その進捗状況を管理しております。



製品開発

市光の製品の低炭素化を進める上での製品開発および材料開発のポイントは以下のとおりです。

省電力化の推進	軽量化の推進	循環経済の推進
<ul style="list-style-type: none"> ● LED光源の効率向上 ● 光学効率の向上 (材料と設計の双方を改善) ● 駆動回路など電子部品の効率向上 ● ソフトウェアと人工知能を活用し、車両周囲の環境に応じて最適な明るさに制御する技術の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ● 部品の薄肉化 ● 金属製品の樹脂化 ● 設計最適化による放熱部品の小型化、電子基板の小型化、光学モジュールの小型化 	<ul style="list-style-type: none"> ● ポストコンシューマ―リサイクル材料 ● バイオマス由来材料 ● 製品寿命/部品寿命の延長 <ul style="list-style-type: none"> — 設計による製品の長寿命化 — 分解可能な製品構造 — 部品のリペアやリユースによる新しいビジネススキーム



ヘッドランプユニットの進化

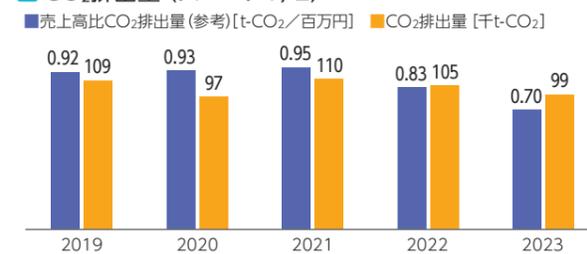
自動車用ライティングのLED化が進んだことで、消費電力は大きく低減されました。市光ではこれまで、ヘッドランプユニットの環境性能を大幅に向上させてきました。安全性につながる高い照射性能を維持したままで軽量化と消費電力低減に取り組んでいます。トヨタアルファードのヘッドランプユニットの例では、8年間で2度のモデルチェンジを経て、光学効率を30%向上させるとともに部品の樹脂化と最適化による小型化を図り、その結果72%の軽量化と60%の省電力化を実現しています。

環境分野のKPI

	課題	主要指標	基準値	2022年度実績	2023年度実績	目標	SDGs
環境効率	生産活動におけるエネルギーおよび炭素の効率性	直接 (スコープ1) および 間接 (スコープ2) 排出量の割合 (千t-CO ₂)*	2019年度 109	105	99	2030年度 75% 削減 (スコープ1,2,3の合計では目標の45%達成)	9 気候変動対策 12 持続可能な消費と生産
		ISO50001エネルギー管理認証取得率 (拠点比率)*	2019年度 (0/7 製造所)	57% (4/7 製造所)	100% (7/7 製造所)	2030年度 100% 維持	13 気候変動対策 13 気候変動対策
	水資源	水使用量 (千立方メートル)*	2019年度 1,108	566	298	2030年度 90% 削減	13 気候変動対策

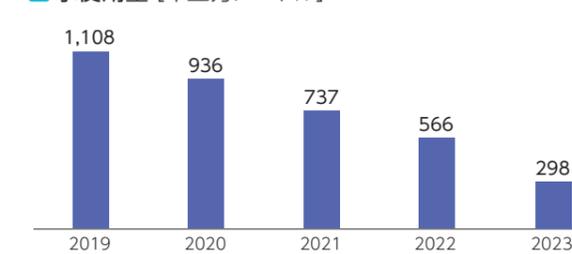
*ミラー事業と旧子会社ライフエレクトクスおよびPIAAを除外しております。

CO₂排出量 (スコープ1, 2)*



CO₂排出量は基準年度と比較して9%減少しました。2023年度は、2022年度と比較して生産量が増加傾向でしたがCO₂排出量は減少しています。
(注) 売上高比CO₂排出量は、連結対象子会社も含めたCO₂排出量を連結売上高で割った百万円あたりのCO₂排出量

水使用量 [千立方メートル]*



水の使用量は2019年度以降順調に減少しております。これは、伊勢原製造所の排水フローズドサイクルシステム導入などの効果によるものです。

* 海外も含めたベース。比較のため、ミラー事業と旧子会社ライフエレクトクスおよびPIAAを除外しております。

生産

製造現場での低炭素化を進める上での主なポイントは以下のとおりです。

- ① 現場カイゼン活動の一環としての低炭素案件の創出
- ② 製造所の太陽光発電の導入
- ③ グリーン電力などの活用

市光では、上記の活動により低炭素での生産活動を推進し、CO₂の使用量を毎月サステナビリティ・コミッティーで報告し、削減策を議論することなどを通して、CO₂の削減を推進しております。

各製造所のエネルギー管理チームは、ものづくりに関するエネルギーパフォーマンスの改善活動を推進し、ベストプラクティスを全部門に水平展開しております。

藤岡製造所では、2023年に重油ボイラーを高効率なヒートポンプに置き換え、CO₂排出削減(5,573t-CO₂/年)とエネルギーコスト低減の効果が出ています。また、2024年度は太陽光発電により、九州市光工業で378t-CO₂/年、藤岡製造所で252t-CO₂/年の削減が見込まれます。



九州市光工業 ソーラーパネル

物流

完成品輸送は車両の大型化による運行台数の低減、インバウンド輸送においては、ミルクラン方式の導入や鉄道貨物などのモーダルシフト推進に取り組んでおります。

サプライヤー

市光では、サプライヤーに対してアンケート調査を実施し、CO₂排出量削減の取り組み状況やその進捗状況の把握に努めております。



環境 (TCFD)・社会

TCFD提言に沿った情報開示



市光は、カーボンニュートラル計画「CAP50」の実現に向けたCO₂排出量削減活動をはじめ、TCFD提言に沿った情報開示・発信を継続してまいります。

1 ガバナンス

サステナビリティ・コミッティーを原則毎月開催しています。(P23ご参照)

2 戦略

自動車業界では、温室効果ガス対策として電気自動車へのシフトが加速すると予想されています。

この機会を生かし、市光の付加価値をより多く獲得するように進めてまいります。電気自動車への移行は市光の技術トレンドと一致しており、より多くの製品の受注機会が得られると考えます。市光が提供する戦略的選択とテクノロジーの多様性により、低炭素モビリティへの移行ペースが変化しても、市光はビジネスモデルを適応させることができると考えています。(P18、23ご参照)

3 リスク管理

リスク特定は、ISO14001ならびにISO50001 (海外も含めた全工場で取得済)の年次活動であり、ISO事務局がまず重要な課題を特定し、各部門が活動に適した項目を選択・適用して、自然災害や地球環境への影響によるリスクを特定・評価するリスク管理を実施します。

サステナビリティ・コミッティーは、リスク管理に基づき、気候変動に伴うCO₂排出量、水、エネルギーの削減策を監視・評価・審議し、ベストプラクティスを社内に水平展開します。(P23、24ご参照)

4 指標とターゲット

市光は2050年までのカーボンニュートラルを前提とした「CAP50」の活動を推進しております。

目標	「CAP50」: 2050年までにカーボンニュートラルを達成、2030年までに目標の45%を達成
2023年の実績	スコープ1, 2のCO ₂ 排出量: 99千 t-CO ₂ (ミラー事業を除く) スコープ3のCO ₂ 排出量については今後開示する予定です。

サプライチェーンマネジメント



市光は、すべてのステークホルダーとの関係を構築し、促進するために必要な要件を定めています。市光は高い倫理観をもって社会的責任を果たし、社会的信用の確保とさらなる発展を目指します。

ビジネスパートナー行動規範

すべてのビジネスパートナーは、ビジネスパートナー行動規範に署名することが義務付けられています。その主な内容は以下のとおりです。

健康と安全、人権、差別禁止、多様性の促進、環境政策、継続的改善、公正なビジネス、独占禁止法行為の排除、贈収賄の禁止、利益相反、品質への取り組み、機密保持、データ保護、問題の検出と予防、誠実義務。

グリーン調達ガイドライン

市光では、環境負荷の少ない部品を調達するため、2004年8月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。市光への部品・材料のお取引先様には、以下のことをお願いしています。

- 環境マネジメントシステムの構築
- 環境負荷物質 (製品含有化学物質) の管理
- 自社内で使用する事務用品等のグリーン調達推進

紛争鉱物問題への取り組み

市光では鉱物を直接使用していませんが、2013年より市光製品に使用される原材料や部品のサプライヤーを対象に、タンタル、錫、タングステン、金の含有の有無、紛争由来の鉱物かどうかを調査する調査を毎年実施しています。



品質マネジメント

市光の製品であるヘッドランプやリアランプは、自動車の安全に関わる重要保安部品です。その品質マネジメントは市光の経営そのものであり、最重要課題として位置づけております。

2024年 品質方針

市光工業は下記項目を実行することにより、顧客満足を達成し、従業員と株主に価値を創造する

- 安全、倫理、コンプライアンス、環境をコミュニケーションと行動の優先事項として考える
- 規制および法規要件を満足する
- 顧客の変化する要求に対応するために、最高クラスの堅牢で革新的な製品とサービスをタイムリーかつ競争力のある価格で開発、製造、納入する
- 顧客と市光の基準にコミットし、適格で、自律的なチームメンバーの採用とトレーニングを行う
- 密接かつ長期的な関係で市光の価値に合わせたサプライヤーの統合と開発を行う
- リスクと機会分析の評価に基づいて Valeo 5 Axes を展開し、経営陣のリーダーシップの下で組織全体を巻き込み、内部ベンチマーク、顧客および利害関係者のフィードバックを促進する
- QRQCと不具合ゼロの姿勢を通じて、製品ライフサイクル全体にわたり継続的な改善と予防を推進する
- 顧客ニーズと競合に対するパフォーマンスを継続的に測定し、改善計画を定義し、ギャップを埋める
- サイトで展開されている目標またはCO₂排出量削減を達成するために、様々な CAP50 活動を推進する
- サイバーセキュリティおよびエネルギー中断リスクに関連する事業継続計画を推進する
- 研究から製品、応用機械学習 (AML) チームの創設に至るまで、AIの強力な専門知識を基盤とし、この取り組みは、AI4ALLと呼ばれるプロジェクト内でさらに強化される
- すべての従業員と関連機能が関与してこの方針を展開する

2024年の市光グループで掲げている品質方針は上記のとおりです。

コンプライアンス、開発、リスク管理、CO₂排出量削減、事業継続計画など、内容は会社の業務全般にわたっており、この方針に沿って活動を行うべく、関係部門のトップがサインをした文書を社内に掲げております。

Valeo 5 Axesとは、「価値創造プロセス」(P13ご参照)に記載した「5軸システム」のことで、すべての製品を対象とした、顧客の基本的な期待に応えることで顧客満足を実現するための活動です。

また、QRQCとは、「Quick Response Quality Control」の略で、職場で発生した品質問題を「直ちに」解決するための手法です。



品質マネジメントシステム認証

市光では、以下のとおり、本社と製造所でIATF16949の認証を取得しております。

IATF16949認証取得

- 市光工業 (本社、伊勢原、厚木、藤岡)
- PT.II (インドネシア)
- IIT (タイ)
- IMS (マレーシア)



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

内部統制システム

当社は、当社のコーポレートガバナンスガイドラインに基づき、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、株主様をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係の構築を行うため、社会に適合した最良のコーポレートガバナンスを実現してまいります。そのため、経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成すべく、以下の企業統治の体制を採用しております。

取締役会

当社の取締役会は、9名（2024年3月の定時株主総会終了時点）で構成されており、原則年9回開催しております。取締役会は、法定事項、それに準じる重要な事項など、「取締役会規則」に基づいて経営上の判断、決定を行っており、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行を監督しております。

取締役の選任は、株主総会の決議事項です。その候補者の選任は、取締役会にて、各候補者の職務経歴に付随する能力を基本に、当社の目指す企業価値向上への貢献に資する知見・専門スキルの保有を見極めて選任します。また、候補者の属性の多様性を考慮し、国籍、性別、年齢、職務経歴、スキル等のバランスを整えた役員構成となるよう努めています。

業務執行に関しましては、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しており、社内規程に従い、社長が業務執行上の最高責任者として会社の業務を統括し、社長の諮問機関である経営会議において業務執行に関する重要な事項を審議し、執行役員に具体的な執行を委任しております。なお、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図り、取締役会における議論に積極的に貢献していただくことを目的として、独立社外者である独立社外取締役、独立社外監査役の5名のみを構成メンバーとした独立役員会議を取締役会の開催日などに開催しております。2024年3月の定時株主総会で独立社外取締役が新たに追加して選任された結果、独立社外取締役の比率が1/3となりました。

取締役会構成メンバー

氏名	役職名	執行役員としての役職名ならびに担当
オードバディ アリ	代表取締役会長	監査室管掌
ヴィラット クリストフ	代表取締役社長	CEO/ライティング事業本部長
宮下 和之	代表取締役副社長	CTO/開発本部・プロジェクトマネジメント本部担当、先行開発本部長
白土 秀樹	取締役	専務執行役員 CFO 経営企画室・法務室・経理本部担当
マルテネッリ マウリッツオ	取締役	-
ペレス ラウール	取締役	-
青松 英男	社外取締役	-
佐川 明美	社外取締役	-
リエナール フランソワ ザビエ	社外取締役	-
加藤 伸曜	常勤監査役	-
鶴巻 暁	社外監査役	-
ジュアス ジャンイヴ	社外監査役	-

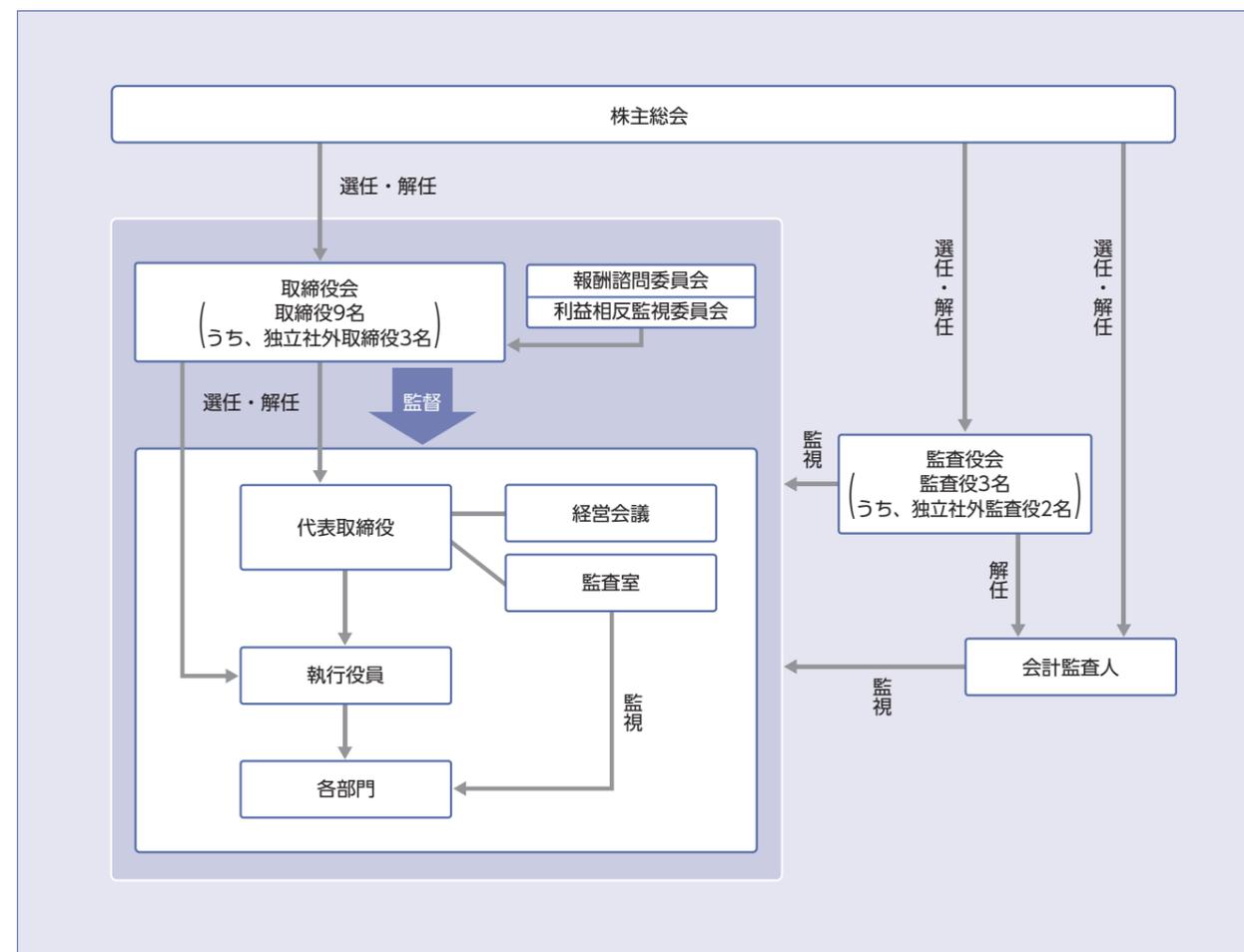
取締役スキルマトリックス

氏名	企業経営	自動車部品業界での経験	技術・イノベーション	法務・リスクマネジメント	財務・会計・M&A	ESG	親会社との連携	ガバナンス	独立性	ダイバーシティ (ジェンダー)
オードバディ アリ	●	●	●				●	●		
ヴィラット クリストフ	●	●	●		●	●	●	●		
宮下 和之	●	●	●		●	●	●	●		
白土 秀樹	●			●	●			●		
マルテネッリ マウリッツオ	●	●	●		●	●	●	●		
ペレス ラウール	●	●		●	●		●	●		
青松 英男	●				●			●	●	
佐川 明美	●				●	●		●	●	●
リエナール フランソワ ザビエ	●	●			●			●	●	

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成されており、うち2名は独立社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で情報共有を図るとともに、その分担に応じて取締役会およびその他の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制となっております。また、監査室および会計監査人と情報交換や意見交換を行い、連携を密にして監査機能の向上を図っております。

企業統治の体制



経営会議

経営会議の議長は、代表取締役会長が務めており、そのメンバーは、取締役の4名で構成され、常勤監査役も出席しております。社長の諮問機関の役割を担っており、業務執行に関する重要な事項を審議しております。原則月3回開催し、うち原則月1回は業務執行状況の報告を行っております。

報酬諮問委員会

各取締役の報酬に係る機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立した取締役会の諮問機関として、任意の委員会である報酬諮問委員会を適宜開催しております。議長は、独立社外取締役が務めており、そのメンバーは、独立社外取締役2名、代表取締役社長1名、当社が属するヴァレオのビジネスグループの人事責任者1名、ヴァレオの日本における人事責任者1名で構成されております。

利益相反監視委員会

当社親会社グループ企業と当社グループとの取引およびその他の事項について、ヴァレオ以外の株主の観点から見た場合の利益相反を監視するため、利益相反監視委員会を設置しております。委員長は、独立社外取締役が務めており、そのメンバーは、独立社外取締役、取締役専務執行役員、執行役員で構成され、原則年4回開催し、各本部長へのヒヤリングや取引実績の確認などを通じて、ヴァレオグループと当社グループの取引、その他の事項を調査し、調査結果を取締役会で報告しております。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

取締役および監査役

取締役

 オードバディ アリ	 ヴィラット クリストフ	 宮下 和之	 白土 秀樹	 マルテネッリ マウリツオ	 ペレス ラウール
 青松 英男 <small>独立社外</small>	 佐川 明美 <small>独立社外</small>	 リエナル フランソワ ザビエ <small>独立社外</small>			

監査役

 加藤 伸曜	 鶴巻 暁 <small>独立社外</small>	 ジュアス ジャンイヴ <small>独立社外</small>
--	--	---

業務執行体制

RO：リージョナルオペレーション



危機管理体制

市光は、自動車産業のサプライチェーンの一翼を担う企業として、事業継続に配慮した活動を徹底するため「事業継続管理規程」を制定するとともにBCM委員会を設置し、緊急時の対策本部の管理体制や早期復旧に向けた整備への提言、進捗管理を行っております。

コンプライアンスに対する取り組み

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス規程、CSR規程の遵守を徹底・推進するとともに、社内通報制度を運用しています。コンプライアンス・CSR委員会およびグローバルコンプライアンス委員会の活動により、コンプライアンス推進活動の進捗をモニターし、また研修により、個々の役員および従業員の法令遵守意識を高めています。さらに、内部監査により、法令および定款への適合性を定期的に確認しています。

社内通報ホットライン

- 市光では、以下の3つの窓口があり、様々な相談や通報が可能な体制をとっております。
- ハラスメント・人間関係ホットライン：ハラスメント中心の相談窓口で、コンプライアンス違反に該当するかどうか微妙な場合も含め、幅広く対応します。
 - ヴァレオ内部通報システム：ヴァレオグループのホットラインを通じて、犯罪や法令違反などの通報に活用されます。
 - 市光ホットライン：あらゆるコンプライアンス違反に対応する包括的な通報窓口です。

リスクマネジメント

市光は、より豊かな社会の発展に貢献するため、リスクマネジメントを重要課題と位置づけ、可能な限りの経営資源を投入してリスクのコントロールをし、市光の事業継続と安定成長に努め社会的責任を果たしてまいります。

リスクコントロール

市光は、以下のリスクの定義と分類に基づいて、グループ会社および全部門が年間リスクマネジメントサイクル (PDCA) を回し、リスクの洗い出し内容、対策結果の評価について、経営会議での審議と取締役会での報告を行っております。

リスクの定義と分類

市光のリスクとは、自動車用ランプ等の製造、販売を適切かつ継続して行い、利害関係者のニーズを満たした製品およびサービスを提供することで、市光が果たす社会的責任の達成を阻害するもの、または社内外に重大な影響を与える内的、外的要因と定義し、それらの分類として4つの大分類 (戦略リスク、財務リスク、ハザードリスク、オペレーションリスク) からなる100項目の視点でリスク管理を行っております。

情報セキュリティ

市光は、社会的責任を担う企業として情報漏洩リスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならないと考えております。そこで、「情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報管理規程」などの情報管理関連規程を策定し、当該規程類に基づいた情報セキュリティ体制を構築することで、機密情報管理体制の改善と向上に努めております。

情報セキュリティの推進手法

市光が保有する機密情報等の情報セキュリティを適切に維持するため、以下のような情報管理規程およびガイドラインに関する規程類を制定し、これらに基づく情報セキュリティ体制を確立することにより、機密情報管理体制の整備・充実に努めています。

- 役職員による情報漏洩の防止：「情報管理規程」
- 情報システムで管理される情報資産の保護：「情報セキュリティ管理要領」
- 情報端末のセキュリティの維持・管理：「パソコン運用管理手順書」

情報セキュリティ教育

市光の社員は、「サイバーセキュリティ」などのeラーニングを受講し、情報セキュリティについて定期的に学習しております。

主要財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度		2022年度	2023年度
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	8,631	8,937	支払手形及び買掛金	18,666	15,724
受取手形及び売掛金	27,121	24,401	電子記録債務	18,315	16,956
電子記録債権	388	379	短期借入金	1,400	1,150
商品及び製品	5,438	4,172	1年内返済予定の長期借入金	2,022	920
仕掛品	2,776	782	リース債務	541	640
原材料及び貯蔵品	5,284	4,427	未払法人税等	453	1,376
短期貸付金	10,841	21,648	未払費用	5,112	5,480
その他	2,857	2,671	未払金	3,857	3,770
貸倒引当金	△60	△82	賞与引当金	1,113	910
流動資産合計	63,280	67,337	役員賞与引当金	36	25
固定資産			製品保証引当金	1,983	1,764
有形固定資産			その他	4,983	5,191
建物及び構築物	29,693	23,707	流動負債合計	58,485	53,910
減価償却累計額	△17,361	△12,903	固定負債		
建物及び構築物(純額)	12,332	10,803	長期借入金	920	—
機械装置及び運搬具	45,261	40,642	リース債務	2,892	3,257
減価償却累計額	△27,507	△23,304	繰延税金負債	153	—
機械装置及び運搬具(純額)	17,753	17,337	退職給付に係る負債	8,182	7,296
工具、器具及び備品	14,363	11,524	資産除去債務	172	26
減価償却累計額	△11,729	△9,252	環境対策引当金	23	—
工具、器具及び備品(純額)	2,633	2,271	その他	76	195
土地	2,788	2,302	固定負債合計	12,421	10,775
リース資産	7,397	7,503	負債合計	70,907	64,686
減価償却累計額	△4,413	△4,120	純資産の部		
リース資産(純額)	2,983	3,383	株主資本		
建設仮勘定	3,164	3,602	資本金	8,986	8,996
有形固定資産合計	41,656	39,701	資本剰余金	2,505	2,515
無形固定資産			利益剰余金	44,660	51,536
その他	859	123	自己株式	△55	△55
無形固定資産合計	859	123	株主資本合計	56,096	62,993
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	2,268	2,958	その他有価証券評価差額金	91	89
長期貸付金	1,128	737	為替換算調整勘定	41	2,014
関係会社出資金	9,477	10,527	退職給付に係る調整累計額	△1,895	△1,058
退職給付に係る資産	303	1,556	その他の包括利益累計額合計	△1,762	1,044
繰延税金資産	5,569	4,804	非支配株主持分	673	692
その他	1,374	1,673	純資産合計	55,007	64,730
貸倒引当金	△3	△2	負債純資産合計	125,915	129,417
投資その他の資産合計	20,118	22,255			
固定資産合計	62,634	62,079			
資産合計	125,915	129,417			

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売上高	135,451	145,897
売上原価	112,253	118,172
売上総利益	23,198	27,724
販売費及び一般管理費	19,260	20,301
営業利益	3,937	7,422
営業外収益		
受取利息	144	215
受取配当金	42	10
持分法による投資利益	1,575	1,024
その他	164	22
営業外収益合計	1,926	1,273
営業外費用		
支払利息	165	130
支払手数料	7	6
為替差損	288	368
その他	51	60
営業外費用合計	512	565
経常利益	5,351	8,130
特別利益		
固定資産処分益	0	3,971
特別利益合計	0	3,971
特別損失		
固定資産処分損	578	651
減損損失	—	40
関係会社株式売却損	—	1,261
事業構造改善費用	365	341
特別損失合計	943	2,295
税金等調整前当期純利益	4,408	9,806
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,647
法人税等調整額	△1,177	266
法人税等合計	△94	1,914
当期純利益	4,502	7,891
非支配株主に帰属する当期純利益	78	53
親会社株主に帰属する当期純利益	4,423	7,838

主要財務データ

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,986	2,505	40,073	△54	51,511	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	49,523
会計方針の変更による累積的影響額			932		932						932
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,986	2,505	41,005	△54	52,443	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	50,456
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			4,423		4,423						4,423
剰余金の配当			△768		△768						△768
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11	1,318	△502	828	70	898
当期変動額合計	-	-	3,654	△1	3,653	11	1,318	△502	828	70	4,551
当期末残高	8,986	2,505	44,660	△55	56,096	91	41	△1,895	△1,762	673	55,007

2023年度

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,986	2,505	44,660	△55	56,096	91	41	△1,895	△1,762	673	55,007
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			7,838		7,838						7,838
新株の発行	10	10			20						20
剰余金の配当			△961		△961						△961
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2	1,972	836	2,807	18	2,825
当期変動額合計	10	10	6,876	△0	6,897	△2	1,972	836	2,807	18	9,722
当期末残高	8,996	2,515	51,536	△55	62,993	89	2,014	△1,058	1,044	692	64,730

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
当期純利益	4,502	7,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△2
為替換算調整勘定	741	1,283
退職給付に係る調整額	△502	836
持分法適用会社に対する持分相当額	624	706
その他の包括利益合計	875	2,825
包括利益	5,378	10,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,251	10,645
非支配株主に係る包括利益	126	71

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,408	9,806
減価償却費	5,684	5,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	△32
製品保証引当金の増減額(△は減少)	503	△131
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226	400
受取利息及び受取配当金	△186	△226
支払利息	165	131
持分法による投資損益(△は益)	△1,575	△1,024
固定資産処分損益(△は益)	577	△3,319
減損損失	-	40
関係会社株式売却損益(△は益)	-	1,261
売上債権の増減額(△は増加)	△1,584	1,697
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,015	2,528
その他の流動資産の増減額(△は増加)	64	△1,738
仕入債務の増減額(△は減少)	7,217	△2,129
その他の流動負債の増減額(△は減少)	543	2,694
その他	△1,062	△1,488
小計	13,600	14,297
利息及び配当金の受取額	1,299	195
利息の支払額	△200	△133
法人税等の支払額	△1,694	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,005	13,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,351	△5,305
有形固定資産の売却による収入	0	4,516
無形固定資産の取得による支出	△11	△18
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,809
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△538	△10,677
その他	△0	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,912	△9,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100	△250
長期借入金の返済による支出	△4,286	△2,022
配当金の支払額	△768	△961
非支配株主への配当金の支払額	△56	△52
リース債務の返済による支出	△391	△513
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	△3,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,910	305
現金及び現金同等物の期首残高	5,720	8,631
現金及び現金同等物の期末残高	8,631	8,937

主要財務数値 (10年間)

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2013年3月 (12カ月)	2014年3月 (12カ月)	2015年3月 (12カ月)	2016年3月 (12カ月)	2017年3月 (12カ月)	2017年12月 (9カ月)	2018年12月 (12カ月)	2019年12月 (12カ月)	2020年12月 (12カ月)	2021年12月 (12カ月)	2022年12月 (12カ月)	2023年12月 (12カ月)
売上高	(百万円)	85,121	88,698	94,166	102,143	113,195	94,070	140,600	133,053	113,859	125,510	135,451	145,897
営業利益	(百万円)	780	290	514	2,429	4,809	3,971	9,003	6,440	2,468	5,562	3,937	7,422
経常利益	(百万円)	2,071	1,113	3,118	3,007	5,233	4,660	9,694	7,363	5,048	6,506	5,351	8,130
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,417	665	2,363	2,505	5,916	3,792	9,756	5,214	2,857	3,983	4,423	7,838
包括利益	(百万円)	3,533	2,071	4,733	△663	5,747	5,095	7,251	6,152	△428	6,077	5,378	10,716
純資産額	(百万円)	20,596	20,941	24,561	23,578	28,930	33,266	39,997	45,405	44,544	49,523	55,007	64,730
総資産額	(百万円)	73,049	76,717	87,216	92,232	96,850	103,177	102,416	109,813	109,634	112,521	125,915	129,417
1株当たり純資産額	(円)	189.86	192.81	237.98	230.65	288.08	332.18	403.79	460.23	453.15	508.97	565.32	666.00
1株当たり当期純利益	(円)	14.78	6.94	24.64	26.13	61.63	39.47	101.54	54.26	29.73	41.44	46.02	81.53
自己資本比率	(%)	24.93	24.1	26.17	23.98	28.57	30.93	37.88	40.29	39.73	43.48	43.15	49.48
自己資本利益率 (ROE)	(%)	8.55	3.63	11.44	11.15	23.77	12.73	27.6	12.56	6.51	8.61	8.57	13.24
株価収益率 (PER)	(倍)	9.34	20.18	10.51	9.41	8.92	25.41	5.46	13.99	23.21	13.18	7.89	6.21
株価純資産倍率 (PBR)	(倍)	0.80	0.73	1.20	1.05	2.12	3.23	1.51	1.76	1.51	1.13	0.68	0.82
売上高純利益率	(%)	1.66	0.75	2.51	2.45	5.23	4.03	6.94	3.92	2.51	3.17	3.27	5.37
総資産回転率	(回転)	1.17	1.16	1.08	1.11	1.17	0.91	1.37	1.21	1.04	1.12	1.08	1.13
財務レバレッジ	(倍)	4.01	4.15	3.82	4.17	3.50	3.23	2.64	2.48	2.52	2.30	2.32	2.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,435	2,634	3,388	8,814	13,029	9,029	21,630	16,122	11,219	9,209	13,005	13,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,555	△1,613	△5,520	△2,145	△8,758	△4,745	△5,824	△16,724	△10,955	△6,684	△5,912	△9,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,109	△2,134	349	557	△9,643	△6,545	△14,818	△1,409	△2,917	△2,350	△4,404	△3,799
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,368	11,297	10,086	17,164	11,522	9,422	10,215	8,196	5,426	5,720	8,631	8,937
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	3,120 〔509〕	3,366 〔879〕	3,921 〔1,058〕	3,951 〔956〕	4,036 〔1,360〕	3,998 〔1,538〕	3,870 〔2,031〕	3,796 〔1,808〕	3,602 〔1,345〕	3,519 〔1,436〕	3,521 〔1,335〕	3,163 〔1,750〕
株主資本配当率 (DOE)	(%)	—	0.78	1.26	1.30	1.39	1.20	1.73	1.52	0.77	1.38	1.59	1.65
配当性向	(%)	—	21.6	12.2	11.5	6.5	10.1	6.9	12.9	11.8	16.9	19.6	13.5

株式情報 (2023年12月31日現在)

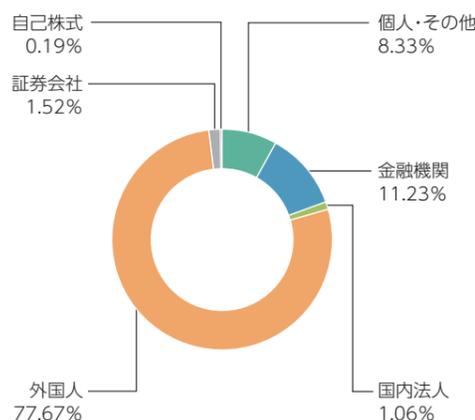
●株式の状況

発行済株式総数	96,334,226株
発行可能株式総数	200,000,000株
株主数	7,388名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ヴァレオ・バイエン	58,791	61.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,792	4.98
INVERSIS/IICS JAPAN	4,478	4.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,818	3.97
日本生命保険相互会社	988	1.02
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	777	0.80
MSIP CLIENT SECURITIES	775	0.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	690	0.71
JP MORGAN CHASE BANK 385781	638	0.66
野村證券株式会社	612	0.63

●所有者別株式数



(注) 1. 持株比率は自己株式 (180,942株) を控除して計算しています。また、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
 2. 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しています。
 3. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、3,818千株であります。

会社情報 (2023年12月31日現在)

商号	市光工業株式会社
創業	1903年 (明治36年) 6月20日
設立	1939年 (昭和14年) 12月20日
資本金	89億円
従業員数	連結：4,913名 単体：2,266名 (2023年12月末、平均臨時雇用人員を含む)
株式	東京証券取引所プライム市場上場
本社	神奈川県伊勢原市板戸80番地

●連結子会社*1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
九州市光工業(株)	大分県中津市	50百万円	自動車部品事業	100.0 %
イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.	マレーシア ネグリ・センビラン州	9百万マレーシア リンギット	自動車部品事業	70.0 %
PT.イチコウ・インドネシア	インドネシア ウエストジャワ州	133,124百万ルピア	自動車部品事業	100.0 %
イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO.,LTD.	タイ ラヨーン県	1,446百万バーツ*2	自動車部品事業	99.9 %

*1 PIAA(株)は2024年8月30日付けにて株式売却により連結子会社から外れました。
 *2 2023年の減資を反映しています。

●持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
ヴァレオ市光ホールディング	アイルランド ダブリン市	15百万ユーロ	中国市場における ランプ事業の統括	15.0 %
法雷奥市光 (中国) 車灯有限公司	中華人民共和国 湖北省	20.744百万ドル	自動車部品事業	15.0 %

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの対話を促進することを目的として構成されています。

報告対象期間： 2023年度 (2023年1月～12月) を対象期間としますが、最新の情報も含まれております。

報告対象範囲： 本統合報告書は市光工業株式会社およびその連結子会社の活動を対象としていますが、一部は市光工業単体を対象としております。

参照ガイドライン： 本統合報告書では統合報告の国際的な枠組みである国際統合報告評議会 (IIRC) の統合報告 (IR) を参考ガイドラインとして参照しています。持続可能性に関する情報については、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の最終報告書も参照しています。

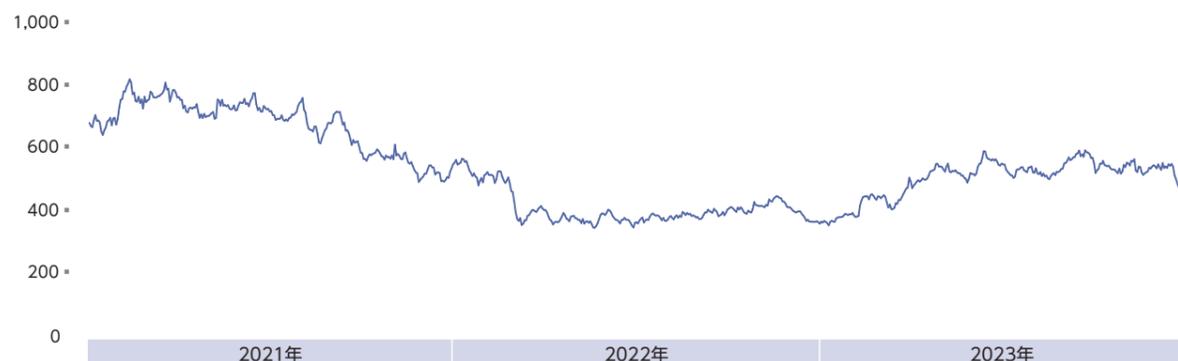
予想に関する注意事項

本統合報告書に含まれる計画、戦略、業績予測およびその他の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報および当社が合理的であると考え一定の前提に基づいています。実際の業績は今後様々な要因により異なる場合があります。

ご利用の際はご自身の判断をお願いいたします。当社は、本資料に含まれる予想その他の記述に基づいた意思決定により生じたいかなる損失についても責任を負いません。

本統合報告書の著作権は当社に帰属します。理由の如何を問わず、当社の許可なく複製、配布することを禁止します。

株価の推移 (円)



配当金の推移 (円/1株当たり)

